

時事経済情報 No. 93

2023年1月25日

福井県立大学客員教授

丹羽連絡事務所チーフエコノミスト

中島 精也

目次

- I 米国経済
- II 欧州経済
- III 中国経済
- IV 日本経済
- V マーケット動向

I 米国經濟

1. 米GDP7～9月期は3四半期ぶりのプラス成長

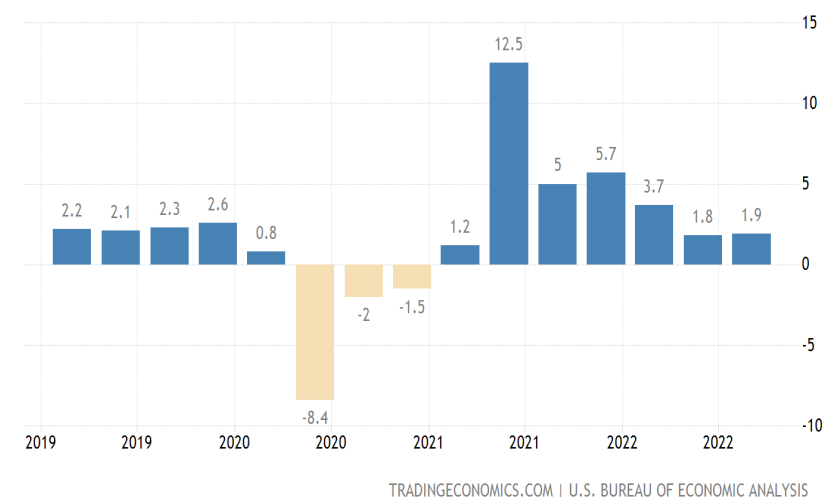
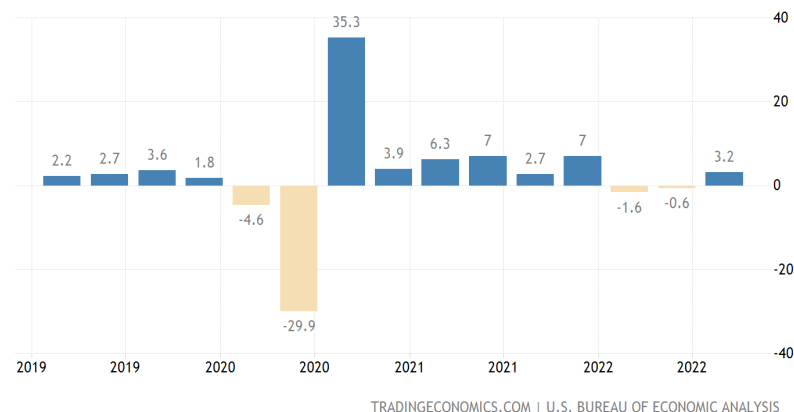
①7～9月期の実質GDP(第三次推計)前期比は+3.2%(前期比年率、右上図)と3四半期ぶりのプラス成長。前年比は+1.9%(右下図)。

②7～9月期の内需の寄与度は+0.39%、外需の寄与度は+2.86%。外需主導の成長となっているが、輸出増と輸入減が外需の寄与度を大きくしている。

③個人消費の伸びは+2.3%(モノ▲0.4%、サービス+3.7%)で寄与度は+1.54%。設備投資は+6.2%で寄与度は+0.80%。住宅投資の伸びは▲27.1%、在庫投資の寄与度は▲1.19%、政府支出の伸びは+3.7%(連邦+3.7%、地方+3.7%)で寄与度は+0.65%

④輸出の伸びは+14.6%、輸入は▲7.3%。

⑤名目GDPの伸びは+7.7%、GDP物価指数は+4.4%。



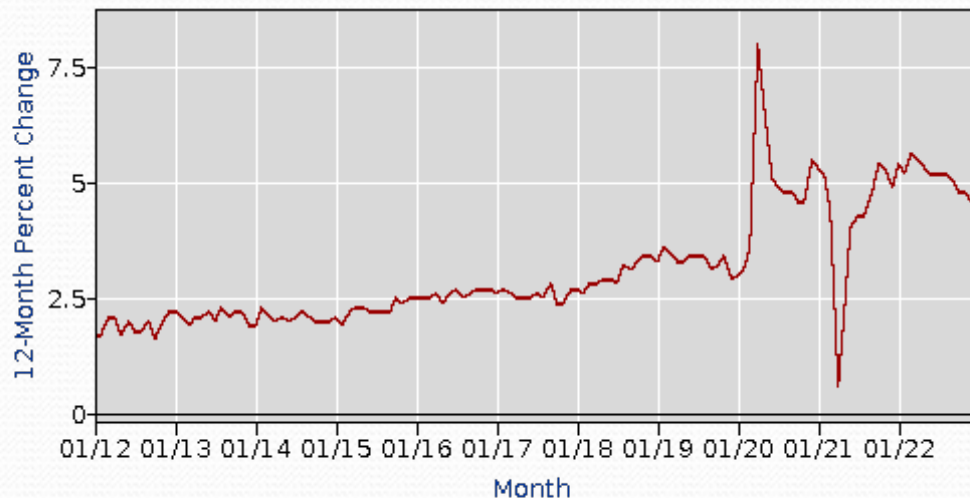
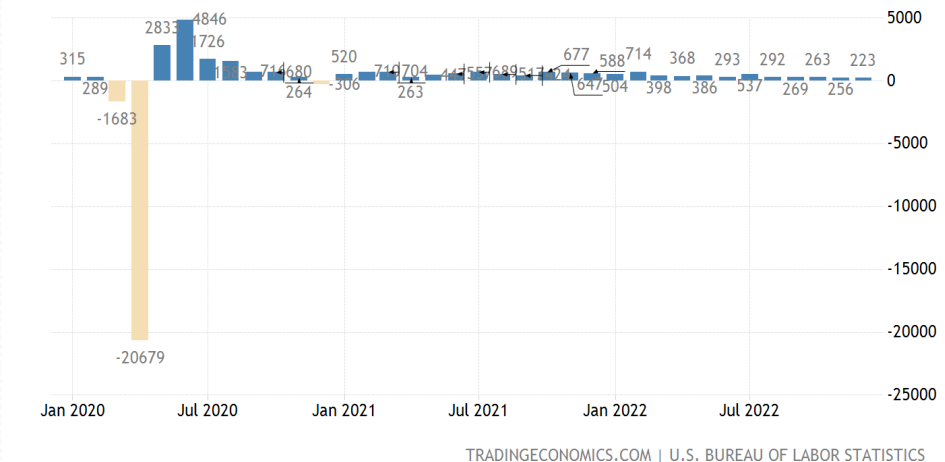
2. 米雇用統計は引き続き好調を示す

①12月の雇用者数の前月比(右上図)は+22.3万人の増加で事前予想の+20万人をやや上回った。

②業種別で増加はレジャー・接客業+6.7万人、ヘルスケア+5.47万人、建設+2.8万人、社会扶助+1.97万人。減少は人材派遣サービスの▲3.5万人

③失業率は3.5%と前月比▲0.1ポイント低下。労働参加率は62.3%と+0.1ポイント上昇。

④時間当たり賃金は前月比+9セント上昇して32.82ドルに、前年比(右下図)は+4.6%と前月比▲0.2ポイントの低下。

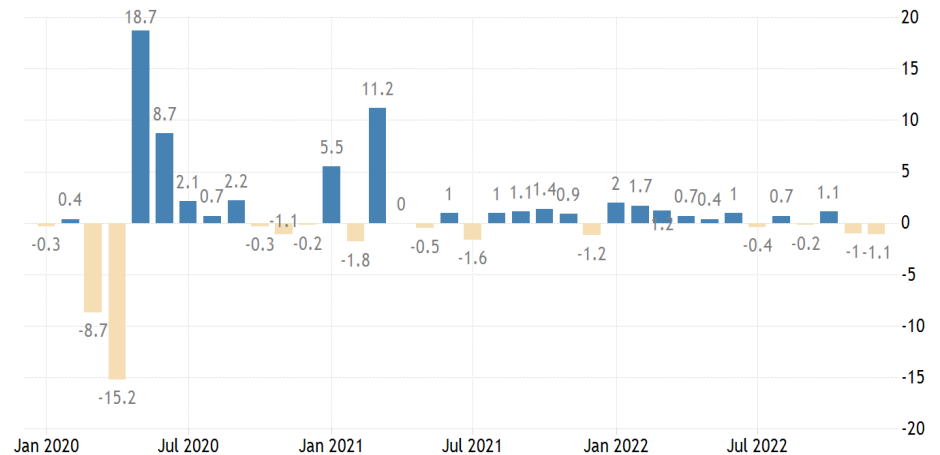


3. 米小売売上高は高インフレで年末商戦不振

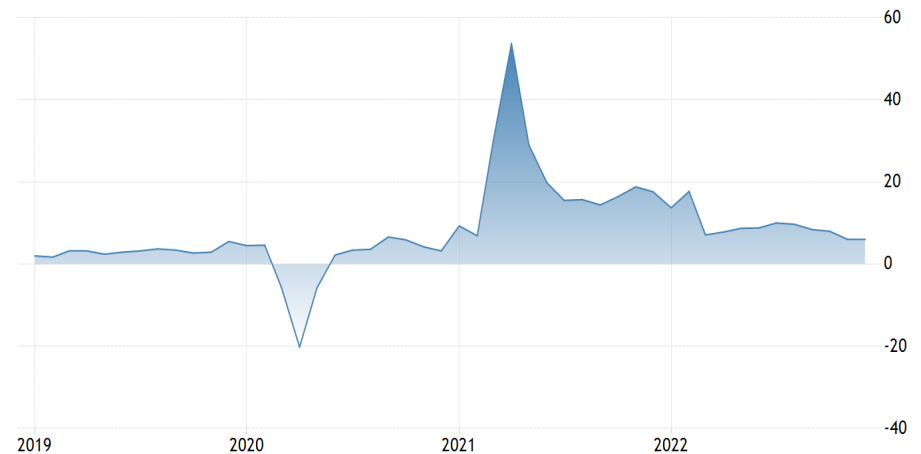
①12月の小売売上高は前月比(右上図)

▲1.1%、前年比(右下図)は+6.0%。

②業種	前月比	前年比
自動車	▲1.2%、	+1.8%
家具	▲2.5%、	+0.3%
電気製品	▲1.1%、	▲5.6%
建設資材園芸用品	+0.3%、	+2.3%
食料品店	0.0%、	+6.9%
健康ケア	▲0.9%、	+2.8%
ガソリンスタンド	▲4.6%、	+5.2%
衣服アクセサリ	▲0.3%、	+2.9%
スポーツ用品・趣味		
・書籍・音楽	+0.1%、	+3.9%
総合スーパー	▲0.8%、	+3.8%
無店舗販売	▲1.1%、	+13.7%
飲食業	▲0.9%、	+12.1%
合計	▲1.1%、	+6.0%



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

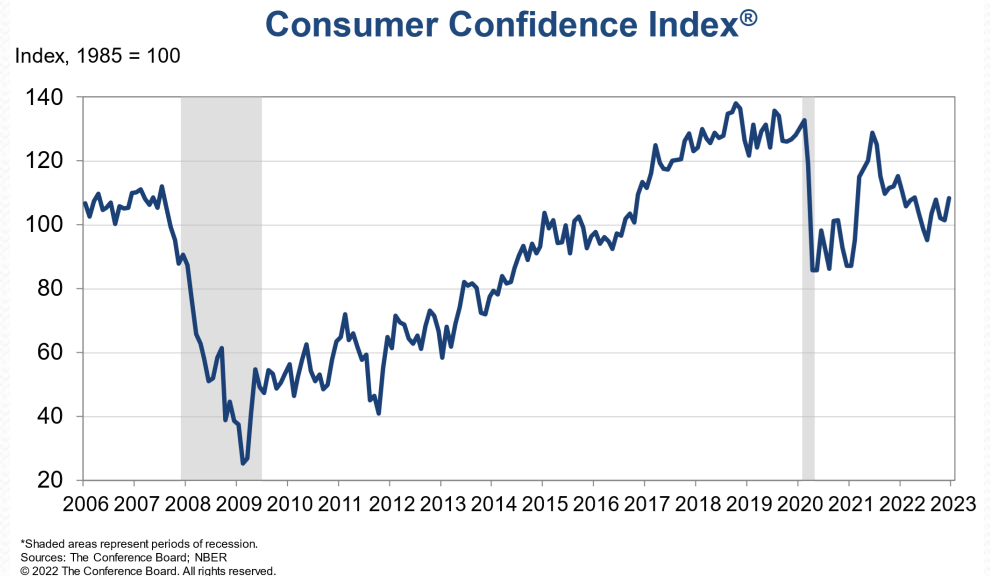


TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

4. 米消費者信頼感指数は一進一退

①1月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報、右上図)は、64.6で前月比+4.9ポイントの上昇。現状指数は59.4から68.6に上昇、期待指数は59.9から62.0に上昇。

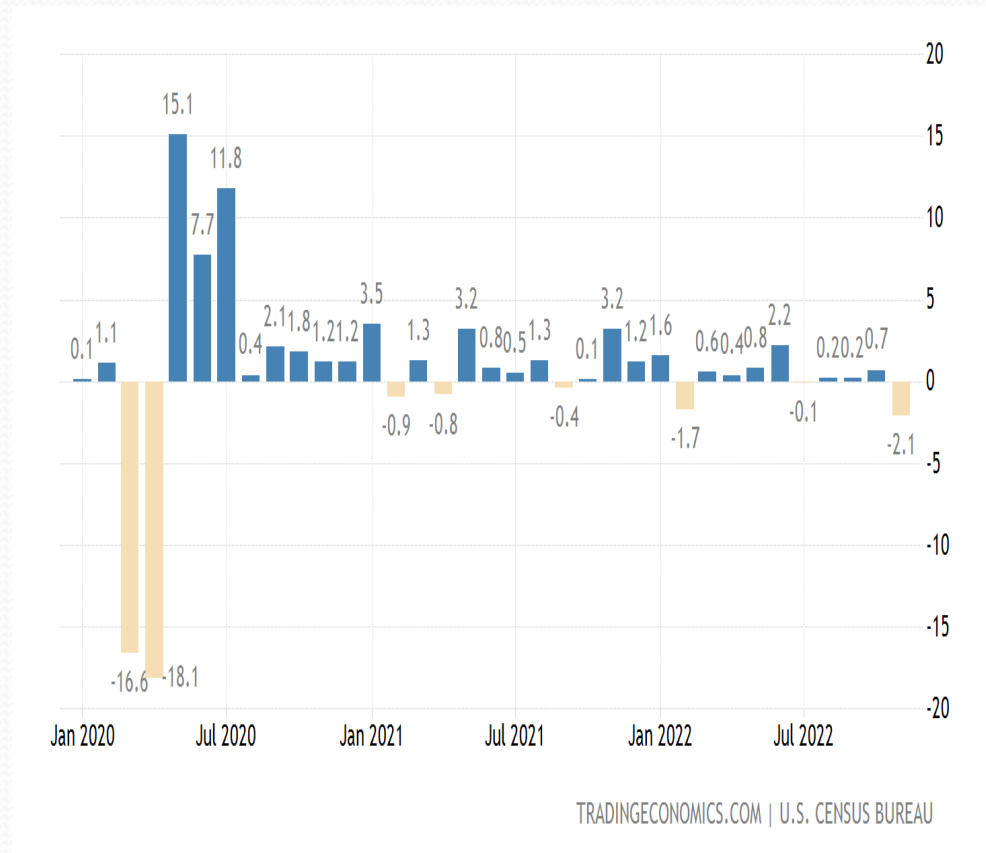
②12月コンファレンスボード消費者信頼感指数(右下図)は108.3で前月比+6.9ポイントの上昇。現状指数は11月138.3→12月147.2に上昇、期待指数は11月76.7→12月82.4に上昇。



5. 米耐久財新規受注は久方ぶりに前月比減少

①11月の耐久財新規受注(速報)は前月比(右図)▲2.1%、前年比は+6.3%。輸送機器を除く耐久財新規受注は前月比+0.2%、前年比+2.8%、国防を除く耐久財新規受注は前月比▲2.61%、前年比+5.3%

②民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機を除いたコア資本財受注は前月比+0.2%、前年比+5.1%。

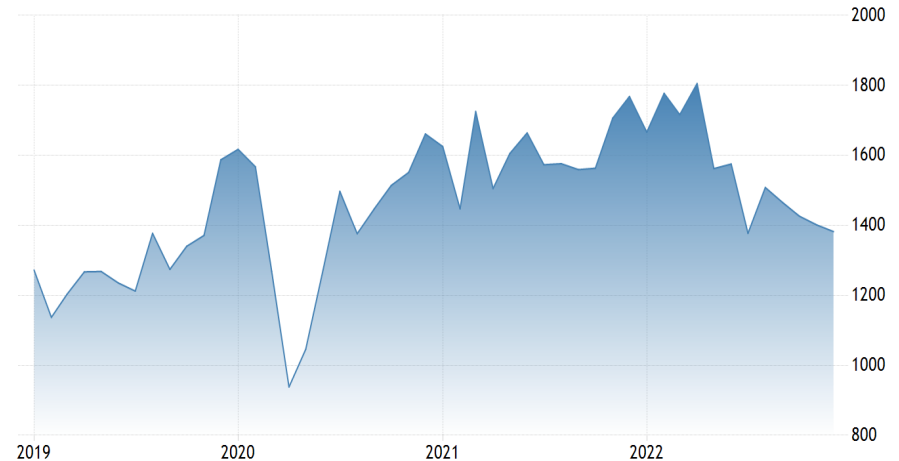


6. 米住宅着工は下降トレンド続く

①12月の米住宅着工戸数は年率138.2万戸（右上図）、前月比は▲1.4%、前年比は▲21.8%と弱い。住宅ローン金利（右下図）は6.2%にやや低下したが、水準は依然として高い。一戸建は前月比+11.3%、前年比は▲25.0%、集合住宅（5件以上）は前月比▲18.9%、前年比は▲16.3%。地域別は前月比、前年比で北東部+135.6%、+50.4%、中西部▲37.4%、▲61.5%、南部▲4.0%、▲20.4%、西部▲9.5%、▲17.1%。

②10月のケースシラー住宅価格指数（全米）は前月比▲0.5%、前年比+9.2%。

③11月の新築住宅販売戸数は年率64.0万戸、前月比+5.8%、前年比▲15.3%。地域別前月比、前年比は北東部▲8.5%、+26.5%、中西部+21.3%、+3.6%、南部▲2.1%、▲15.0%、西部+27.6%、▲26.6%。販売在庫比率は8.6ヶ月と前月より▲0.7ヶ月低下。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | MORTGAGE BANKERS ASSOCIATION OF AMERICA

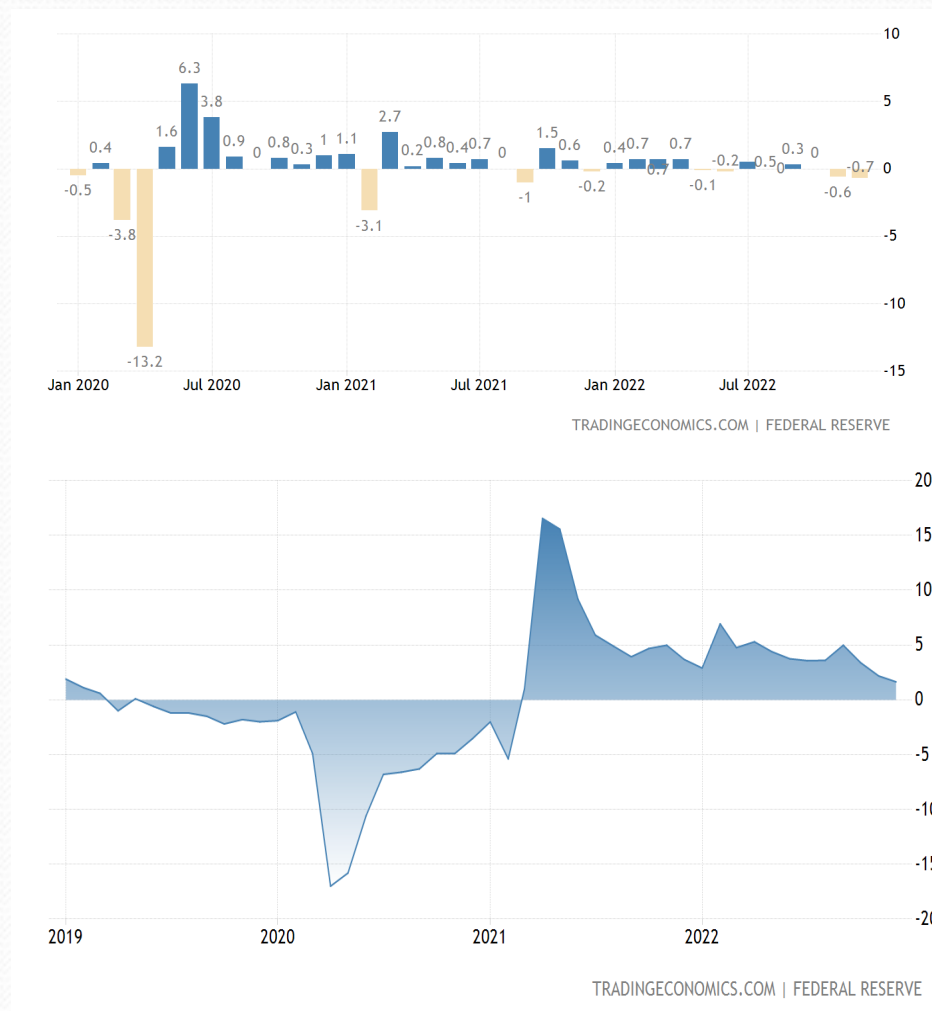
7. 米鋁工業生産は緩やかな減速が続く

①12月の米鋁工業生産指数は前月比▲0.7%（右上図）。前年比は+1.6%（右下図）。

②鋁業の前月比は▲0.9%、前年比は+5.8%、公益事業の前月比は+3.8%、前年比+9.7%。

③製造業の前月比は▲1.3%、前年比は▲0.5%。うち自動車及び部品はそれぞれ▲1.0%、+5.1%、コンピュータ・電子機器は▲1.0%、▲2.9%、航空機は+1.0%、+10.9%、金属製品▲1.3%、+1.7%、食料・飲料・タバコ▲1.0%、+0.1%、化学は▲1.4%、▲2.0%。

④設備稼働率指数（製造業）は77.5と前月比▲1.0ポイント低下。長期平均78.2を▲0.7ポイント下回る。



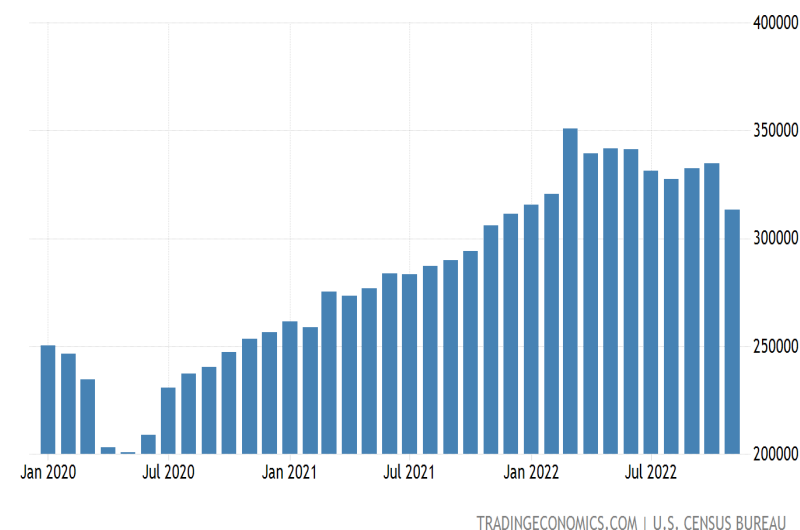
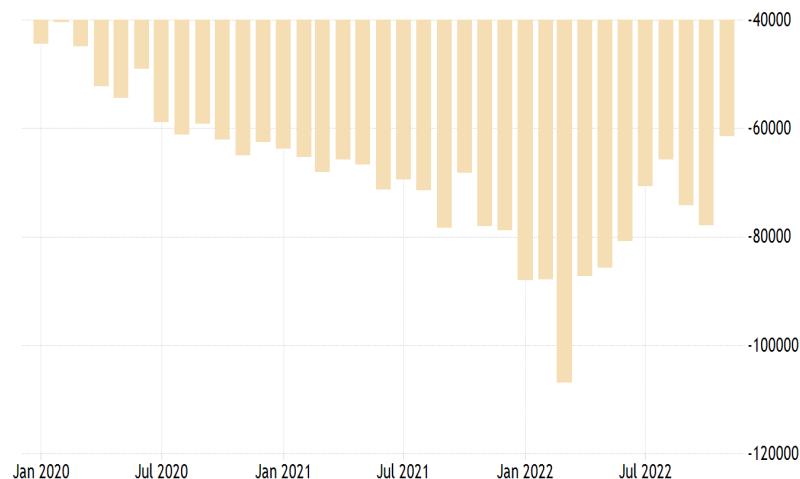
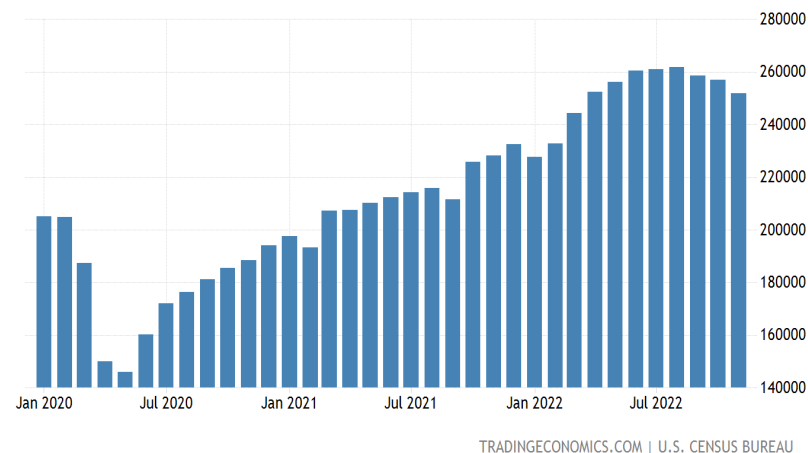
8. 米貿易収支は輸入大幅減少で赤字が縮小

①10月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は前月比+163億ドルの改善して▲615億ドルの赤字に縮小。

②財・サービス輸出(右上図)は前月比▲51億ドル減の2,519億ドル(前年比+10.4%)。前月比で工業用原材料▲36億ドル、資本財▲13億ドル、消費財+9億ドル。

③財・サービス輸入(右下図)は前月比▲215億ドル減の3,134億ドル(前年比+2.4%)。前月比で工業用原材料▲37億ドル、消費財▲88億ドル。

④対中輸出は155.76億ドルで前年比▲1.8%、対中輸入は36,876億ドルで前年比▲23.7%。都市封鎖の影響で減少



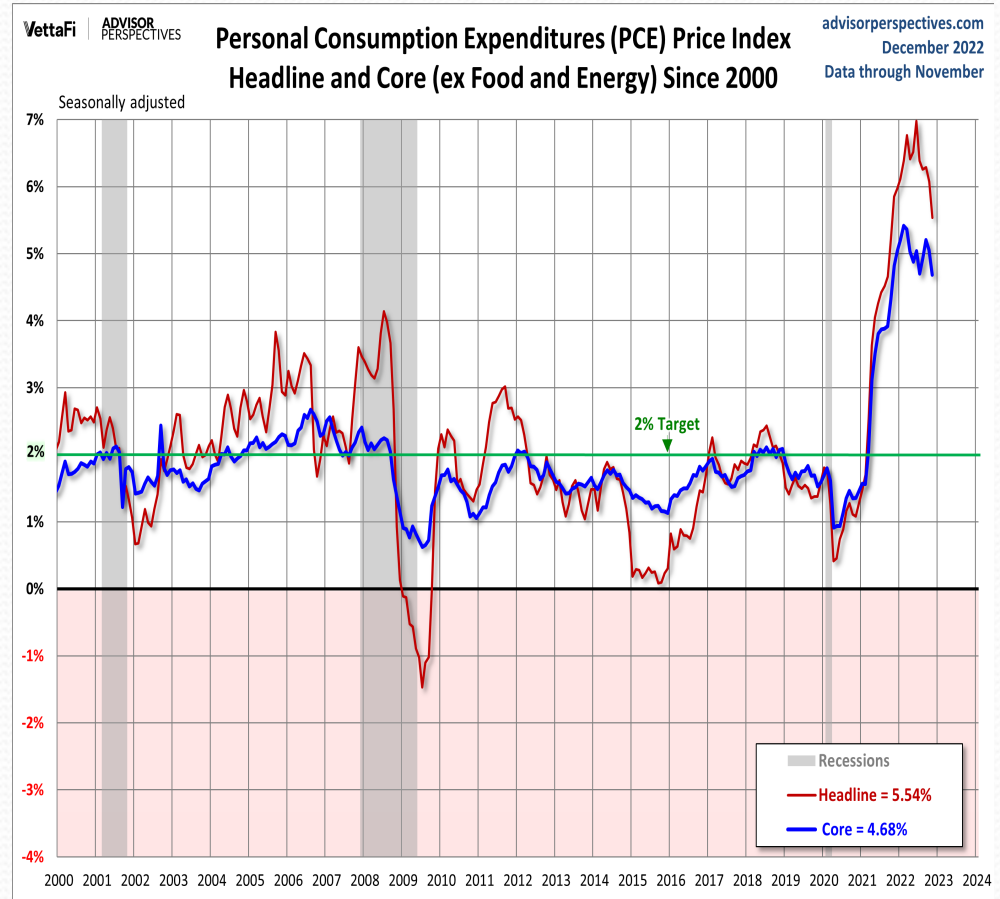
9. 米PCEコア物価指数の伸びは高止まり

①11月のPCE(個人消費支出)総合物価指数の前年比(右図赤線)は+5.5%と前月より▲0.6ポイント低下。前月比は+0.1%。

②エネルギーと食料を除くコアPCE物価指数の前年比(右図青線)は+4.7%と前月より▲0.3ポイント低下。Fedの物価目標2%を依然大きく上回る。前月比は+0.2%

③財価格の前年比+6.1%、前月比は+0.1%、サービス価格の前年比は+5.2%、前月比は+0.4%。エネルギー価格の前年比は+13.6%、前月比は▲1.5%。

④期待インフレ率指標(BEI)は1月20日時点で10年物は2.23%、5年物も2.23%と落ち着き。

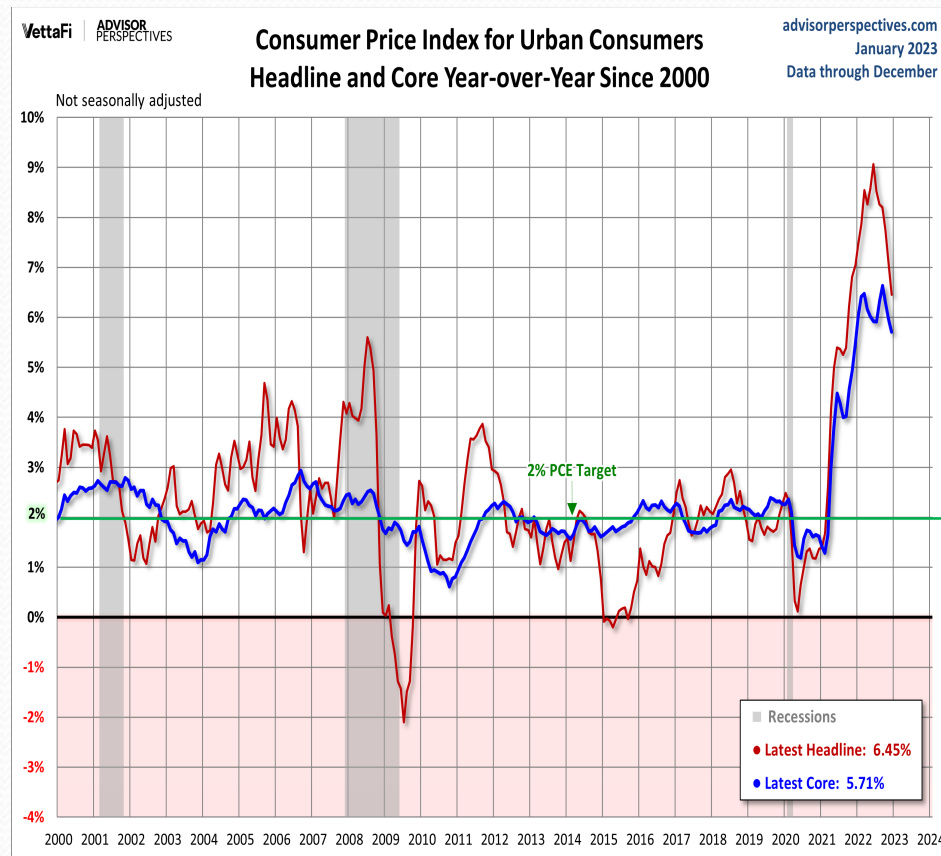


10. エネルギー価格下落で米消費者物価の伸び減速

①12月のCPI（消費者物価指数）総合の前年比（右図）は+6.5%と前月より▲0.6ポイント伸びが低下した。前月比は▲0.1%。

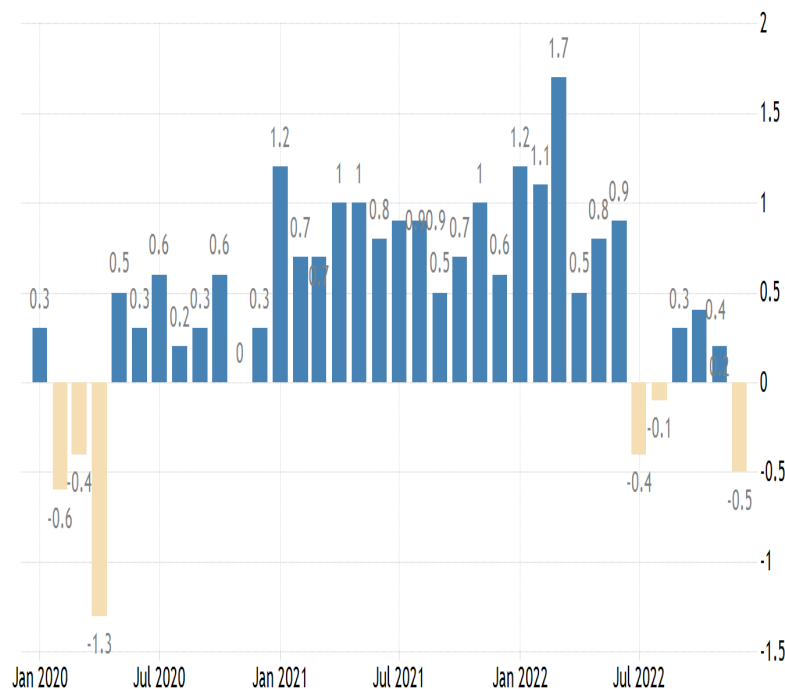
②エネルギーの前年比は+7.3%（うちガソリン▲1.5%、燃料油+41.5%、電気+14.3%、都市ガス+19.3%）、前月比は▲4.5%（うちガソリンは▲9.4%、燃料油は▲16.6%、電気+1.0%、都市ガス+3.0%）。

③エネルギーと食料を除くコアCPIの前年比（右図青線）は+5.7%と前月より▲0.3ポイント伸びが低下。前月比は+0.3%。



11. エネルギー価格下落で米生産者物価の伸び減速

12月のPPI（生産者物価指数）総合の前月比（左下図）は▲0.5%、エネルギー価格▲7.9%の大幅下落が大きく寄与。前年比（右下図）は+6.2%と前月より▲1.1ポイント伸びが低下した。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS

12. 米製造業PMI指数は50割れで下降続く

①米サプライマネジメント協会 (ISM)
の12月製造業PMI指数(右図赤線)は
48.4と前月比▲0.6ポイント。項目別
前月比では

新規受注▲2.0ポイント

生産▲3.0

雇用+3.0

供給者納入▲2.1

在庫+0.9

顧客在庫▲0.5

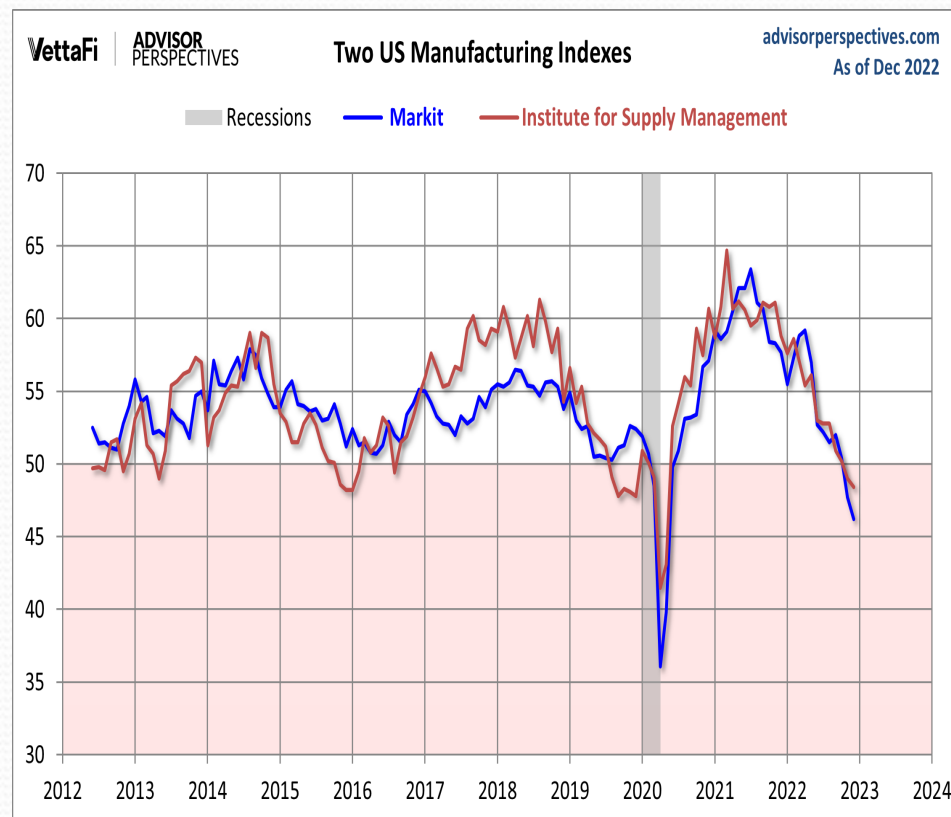
価格▲3.6

受注残+1.4

新規輸出受注▲2.2

輸入▲1.5

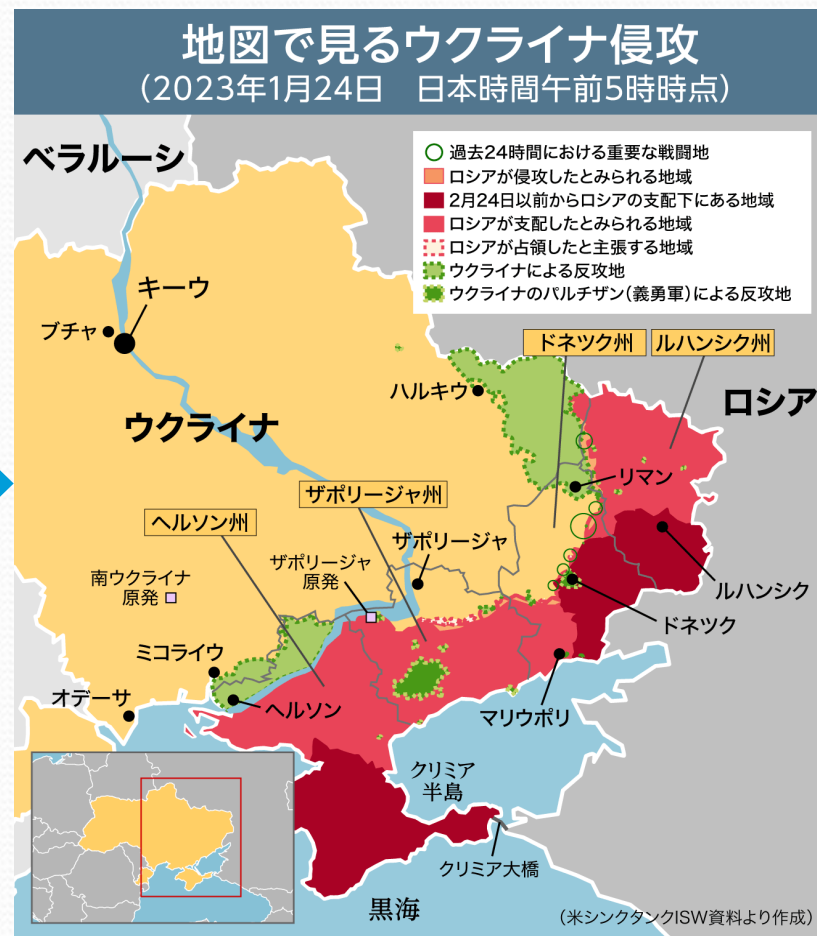
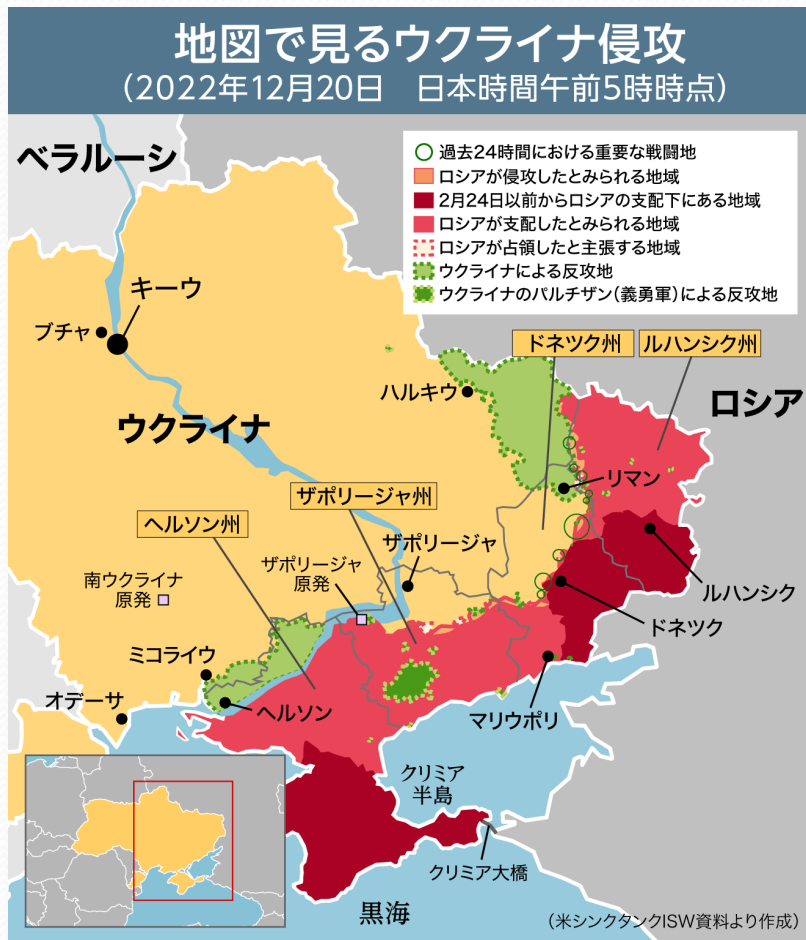
②12月Markit製造業PMI指数(右図青線)は46.2と前月比▲1.5ポイント低下





II 欧州經濟

1. ウクライナ戦争は膠着化



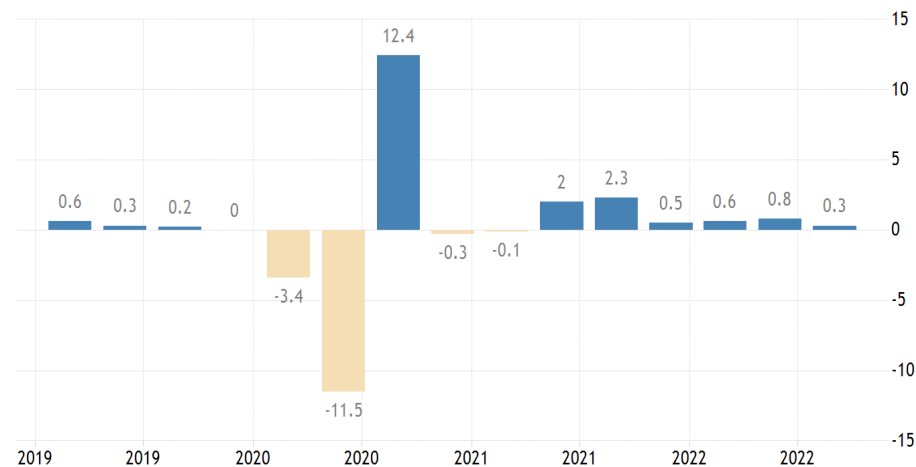
2. 7～9月期のユーロ圏のGDPはやや減速

①7～9月期のユーロ圏GDP(確報)は前期比(右上図)+0.3%、前年比(右下図)は+2.3%。

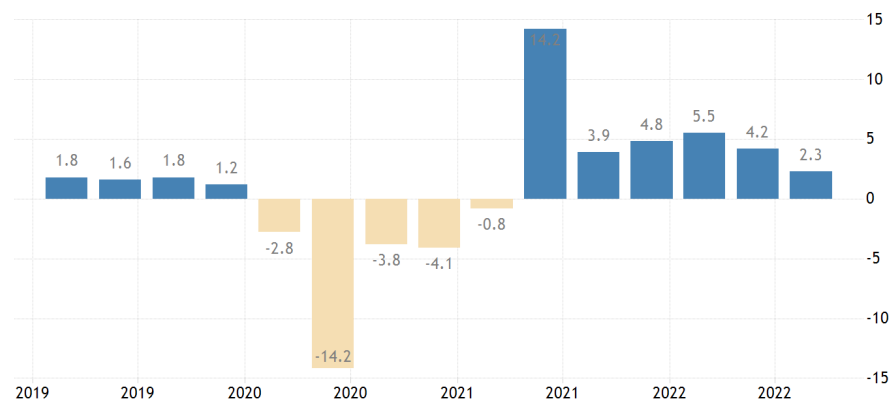
②前期比で独+0.4%、仏+0.2%、伊+0.5%、スペイン+0.2%、ポルトガル+0.4%、オーストリア+0.2%、ベルギー+0.2%、オランダ▲0.2%。

③前年比で独+1.3%、仏+1.0%、伊+2.6%、スペイン+3.8%、ポルトガル+4.9%、オーストリア+2.0%、ベルギー+1.9%、オランダ+3.1%。

④BREXITした英国は前期比▲0.2%、前年比+2.4%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



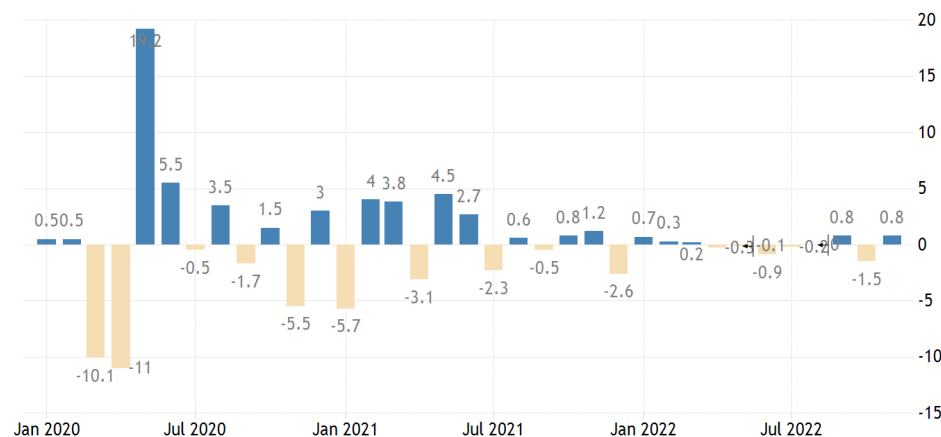
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

3. ユーロ圏の小売売上高前年比は減少続く

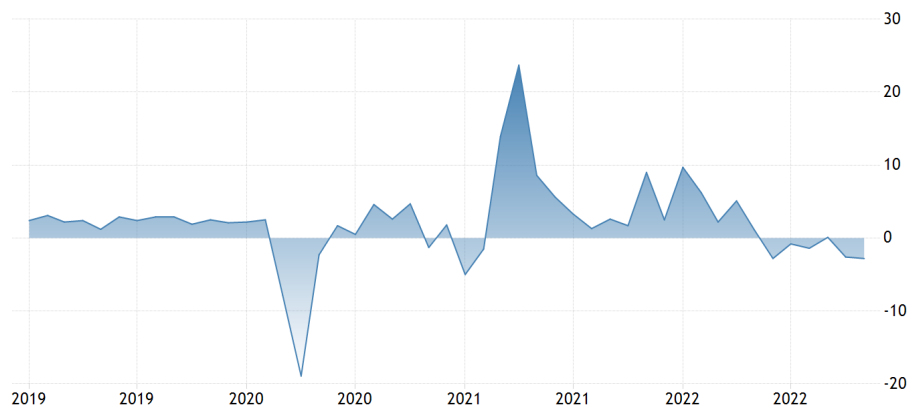
①11月のユーロ圏小売売上高（数量ベース、季調済）は前月比+0.8%（右上図）、前年比（右下図）は▲2.8%と不振。

②商品別前月比で食料・飲料・タバコ▲0.9%、非食料製品+1.6%（うち通信販売・インターネット▲0.4%）、自動車燃料+1.0%。

③商品別前年比では食料・飲料・タバコ▲4.6%、非食料製品▲2.3%（うち通信販売・インターネット▲6.8%）、自動車燃料+4.4%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

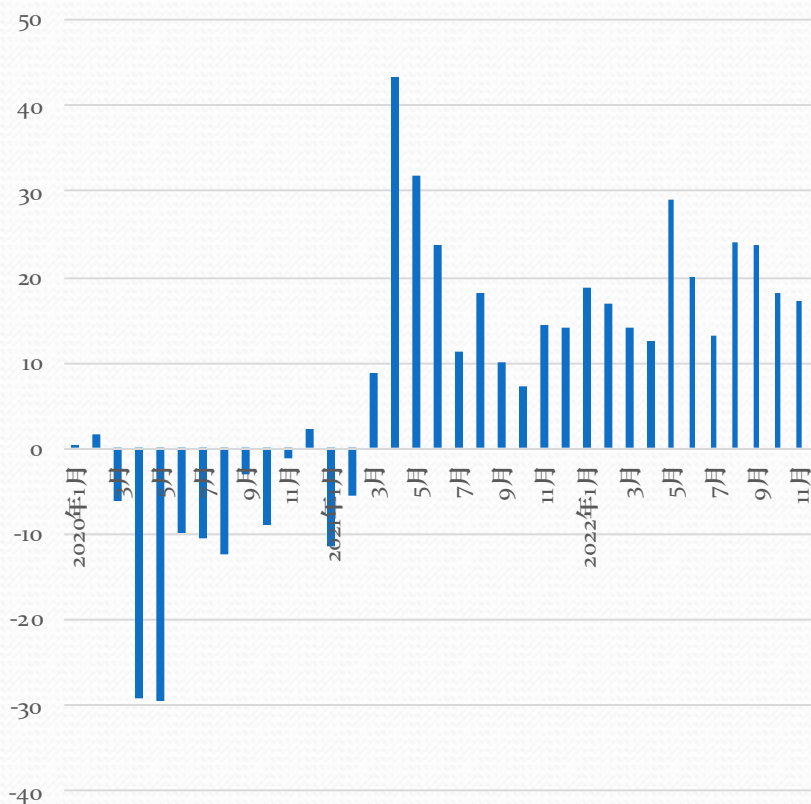


TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

4. ユーロ圏の輸入の伸びは減速傾向が続く

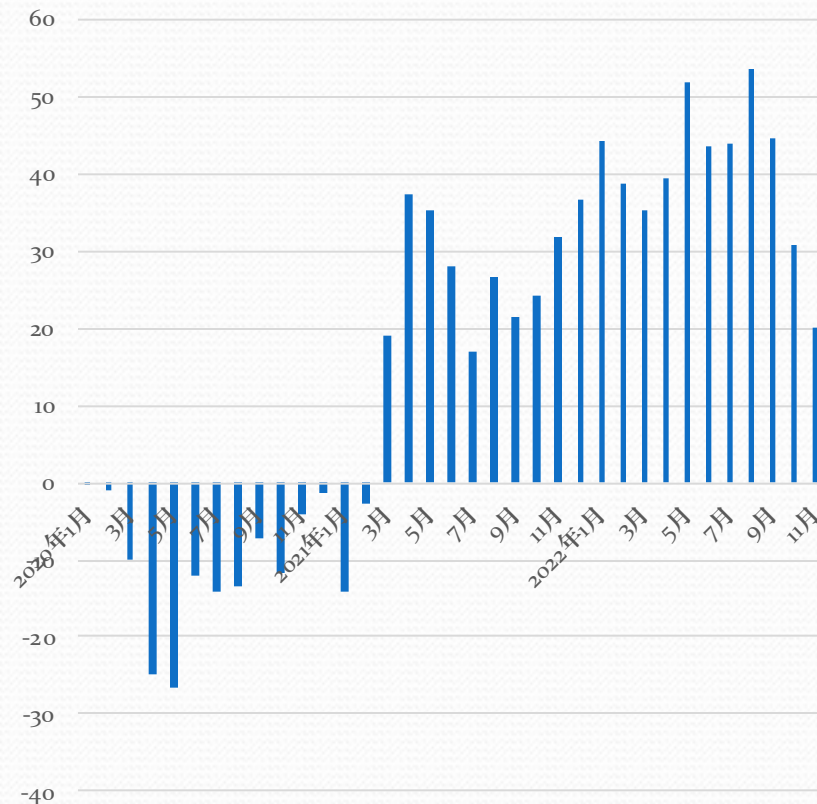
①11月の輸出の伸びは前年比+17.2%

ユーロ圏の輸出の推移(前年比、%)



②11月の輸入の伸びは前年比+20.2%

ユーロ圏の輸入の推移(前年比、%)



5. ユーロ圏の鉱工業生産は一進一退の動き続く

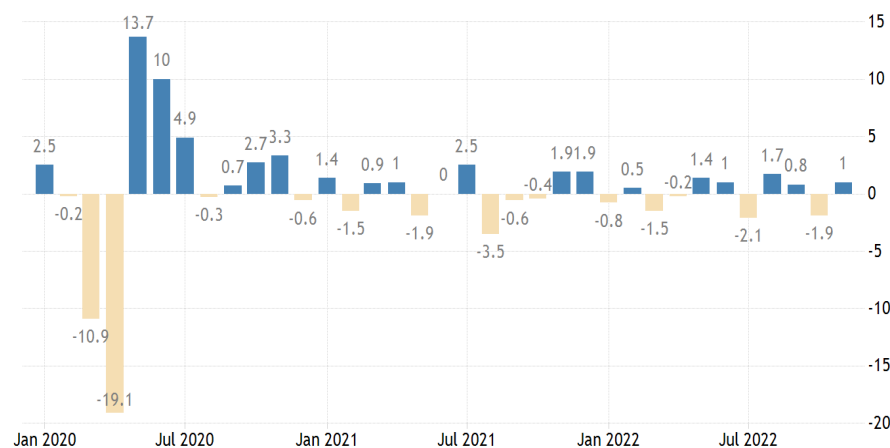
①11月のユーロ圏鉱工業生産は前月比(右上図)+1.0%、前年比(右下図)は+2.0%。

②項目別の前月比は中間財+0.8%、エネルギー▲0.9%、資本財+1.0%、耐久消費財+0.4%、非耐久消費財▲1.3%。

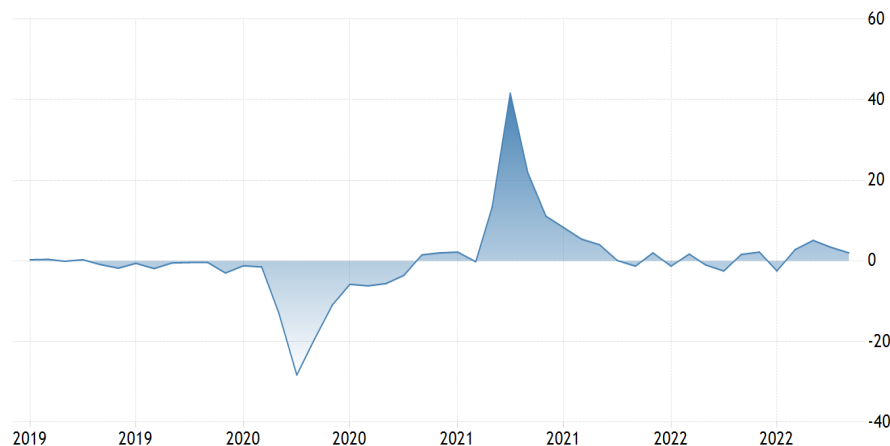
③前年比では中間財+3.3%、エネルギー▲10.7%、資本財+8.8%、耐久消費財+0.3%、非耐久消費財+6.3%。

④国別の前月比ではドイツ+0.6%、仏+2.1%、スペイン▲0.7%、ポルトガル+3.7%、オランダ▲1.1%、デンマーク+2.1%、オーストリア+0.4%。

⑤前年比ではドイツ▲0.2%、仏+0.6%、スペイン▲1.8%、ポルトガル▲0.3%、オランダ▲0.9%、デンマーク+9.3%、オーストリア+4.6%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

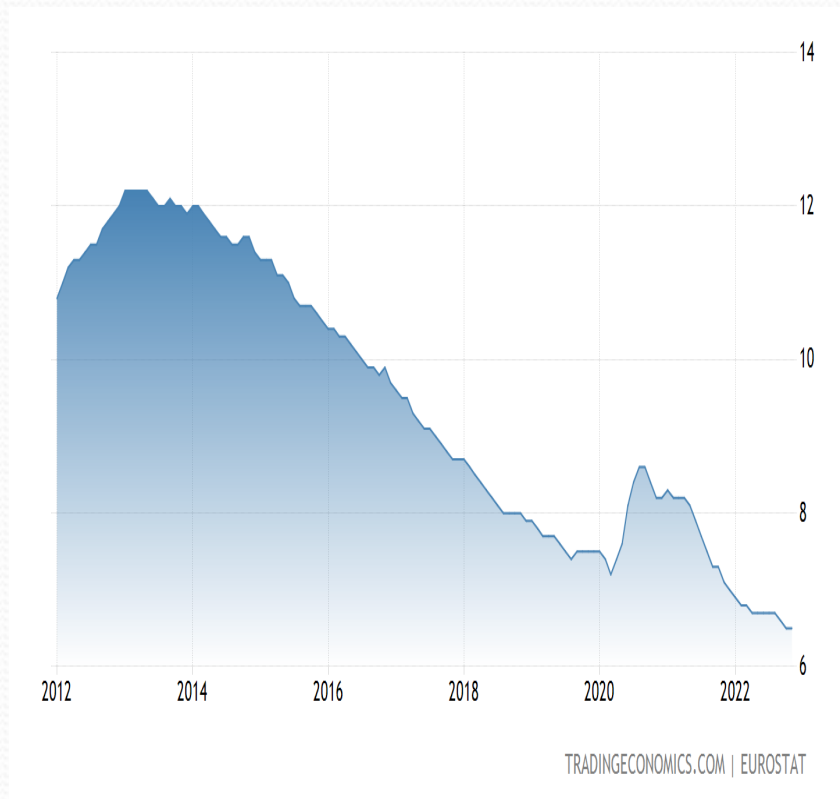
6. ユーロ圏の失業率は緩やかな低下続く

①11月のユーロ圏失業率(右図)は6.5%と前月と変わらず、前年同月より▲0.6ポイント低下。

②最低はチェコの2.7%、最高はスペインの12.4%。

③前年11月との比較では独3.3%→3.0%、仏7.5%→7.0%、伊9.0%→7.8%、オランダ3.7%→3.6%、スペイン13.4%→12.4%、アイルランド5.2%→4.4%に低下。一方、オーストリア5.1%→5.6%、ポルトガル6.2%→6.4%に上昇。

④英国の失業率は3.7%で前月と変わらず(英国統計局)。

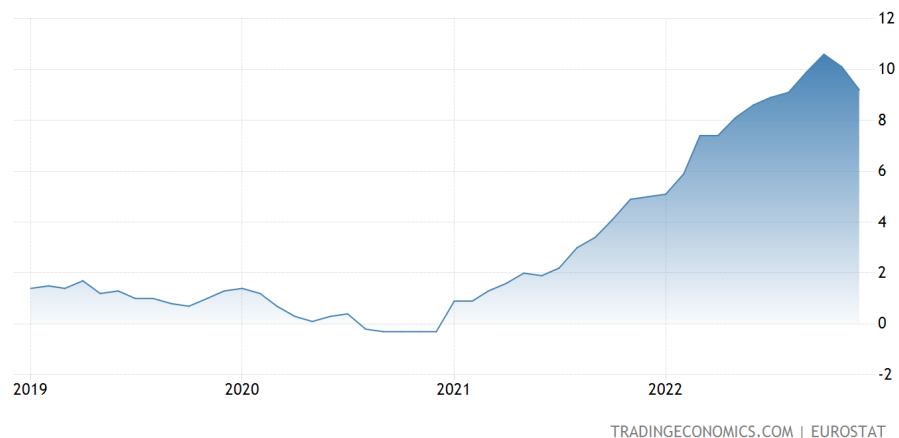
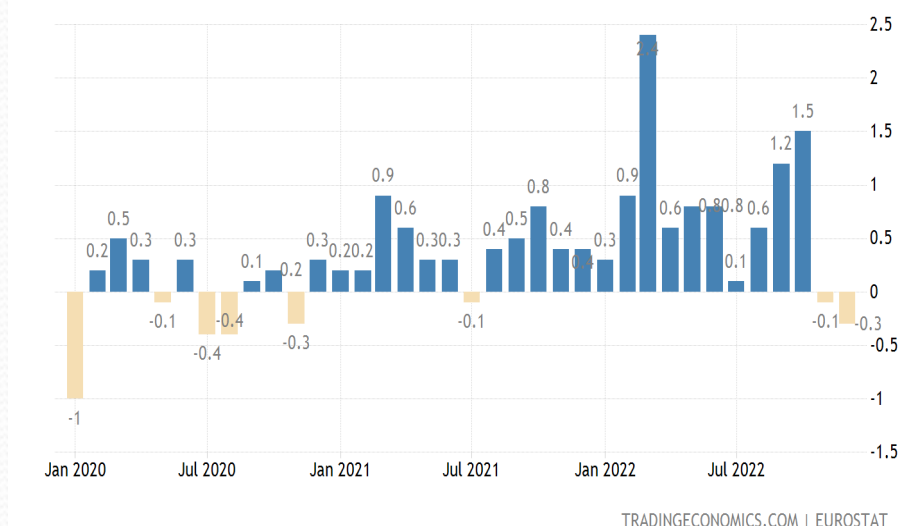


7. ユーロ圏のインフレは2ヶ月連続の前月比低下

①12月のユーロ圏消費者物価 (CPI) の前年比 (右下図) は前月の伸びから▲0.9ポイント低下し+9.2%、前月比は▲0.3% (右上図)

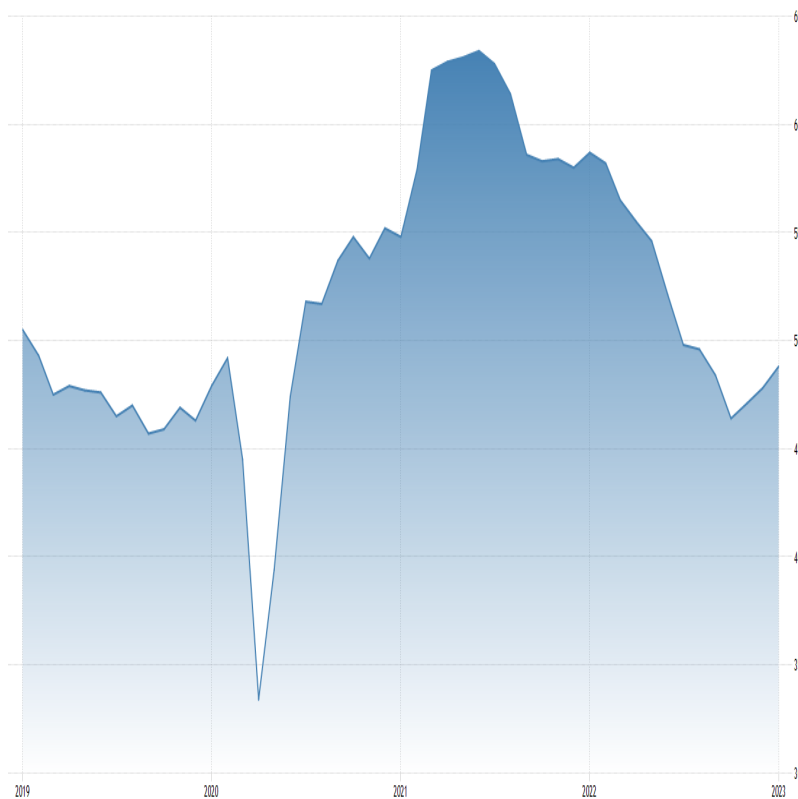
②コアCPI (エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く) の前年比は+5.2%と前月の伸びより+0.2ポイント上昇、前月比+0.6%。

③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは10月+13.1%→11月+13.6%→12月+13.8%。エネルギーは+41.5%→+34.9%→+25.7%。非エネルギー工業製品は+6.1%→+6.1% →+6.4%。サービスは+4.3%→+4.2% →+4.4%。

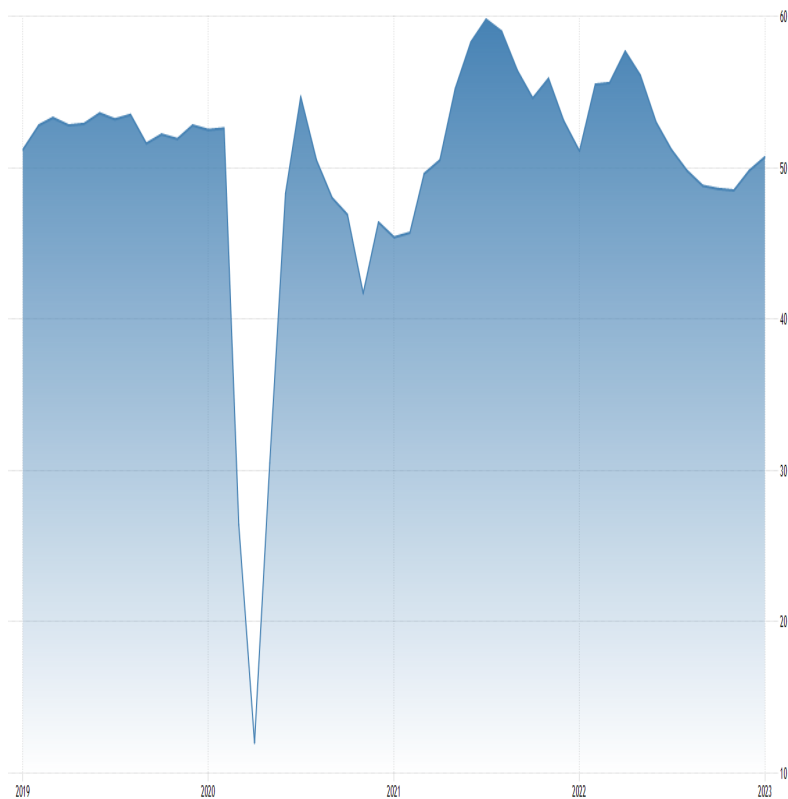


8. ユーロ圏のサービス業PMIは50回復

①製造業PMIは12月47.8→1月48.8



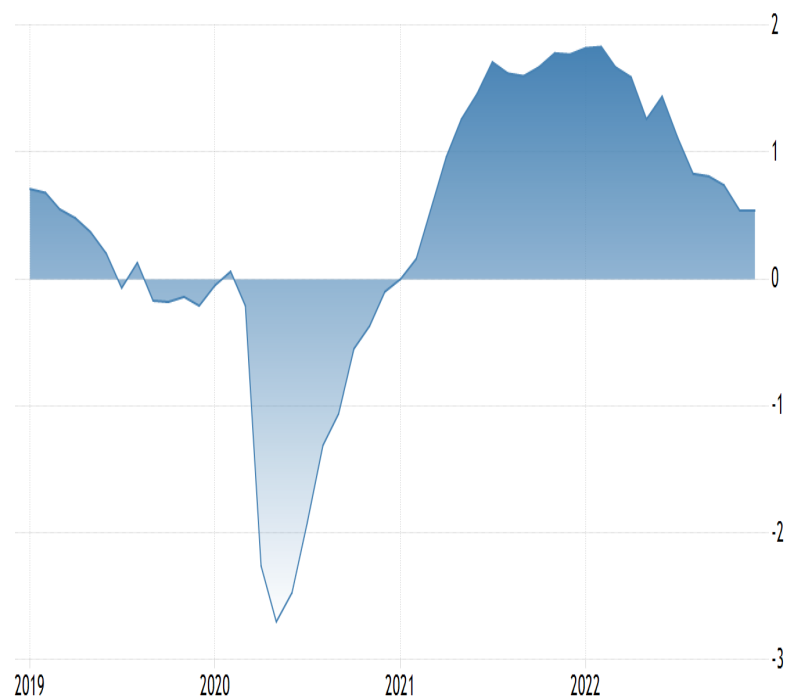
②サービス業PMIは12月49.8→1月50.7



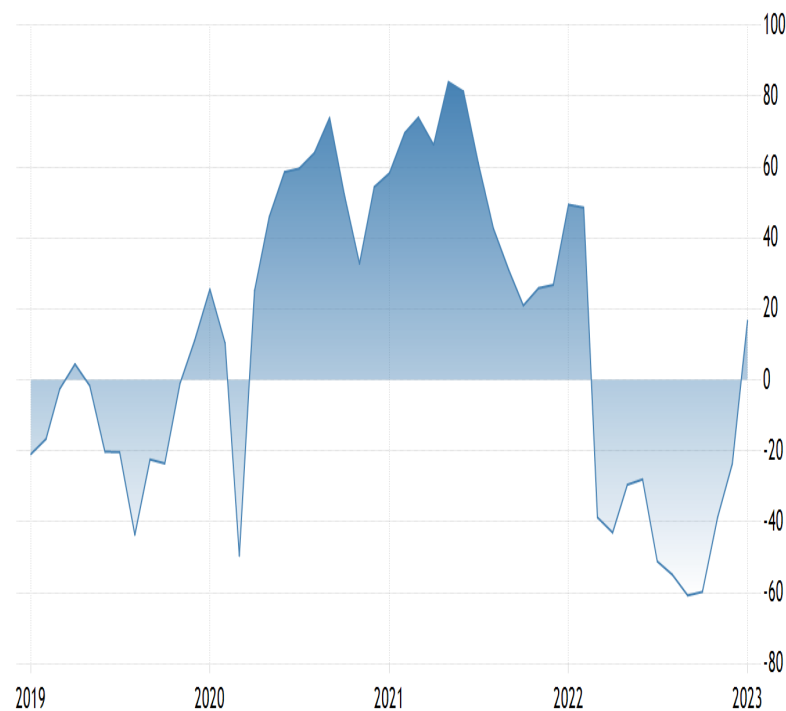
9. ユーロ圏景況感指数はやや明るい兆しも

①12月のユーロ圏業況指数(EU委員会)は+0.54で前月と変わらず。

②1月のユーロ圏ZEW景況感指数は前月比+40.3ポイント改善して+16.7と11ヶ月ぶりのプラス



TRADINGECONOMICS.COM | EUROPEAN COMMISSION



TRADINGECONOMICS.COM | CENTRE FOR EUROPEAN ECONOMIC RESEARCH (ZEW)

10. ユーロ圏消費者信頼感指数は底入れから改善

欧州委員会が発表
した1月のユーロ圏
消費者信頼感指数
(右図)は前月より
+1.1ポイント改善
して▲20.9。





Ⅲ 中国經濟

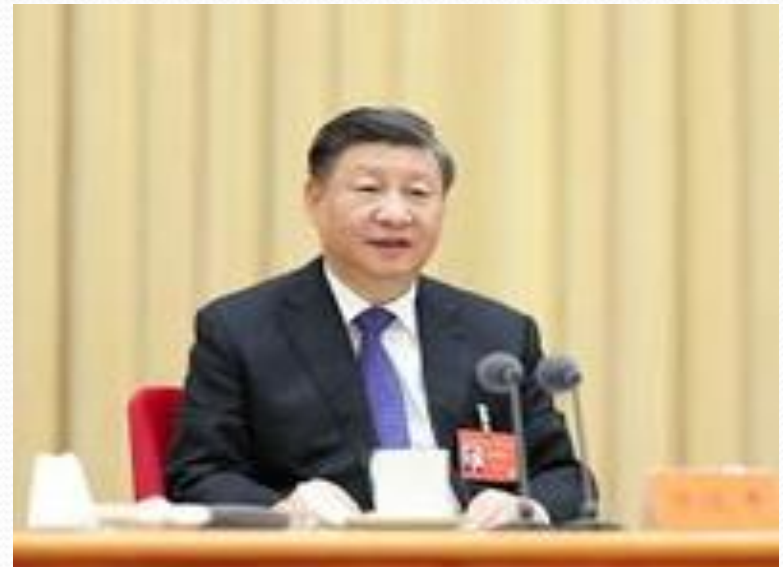
1. 中国は工作会议で経済重視に舵を切る

2023年の経済政策の方針を決める中央経済工作会议が12月15～16日に開かれた。中国経済は需要収縮、供給ショック、期待の低下という「三重圧力」に直面していると指摘し、安定重視で「稳中求進（安定の中で前進を求める）」方針を示した。共産党大会を終えて、イデオロギー重視を修正して、経済重視に舵を切る。重点任务として以下の5つを掲げている。

- ①消費の拡大を優先して内需拡大。民間資本の国家重大プロジェクトへの参画を奨励。
- ②現代化産業システム建設の加速化。新エネルギー、AI、量子コンピュータ、グリーン、バイオなど先端技術のR&Dや応用推進。
- ③国有企業だけでなく民間企業への揺るぎない支援(2つの揺るがず)を適切に実施する。

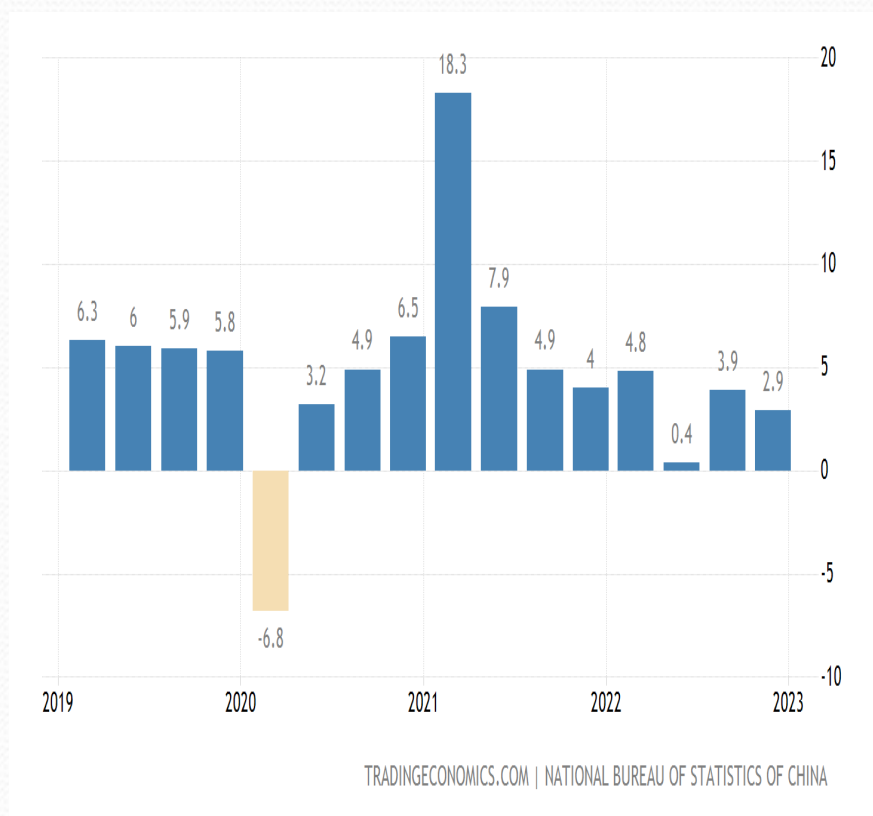
④外資の誘致、より高い対外開放、TPP11への加入推進。

⑤重大な経済、金融リスクの防止。不動産市場の安定確保、業界再編とM&Aの推進、地方政府債務の増加抑制。

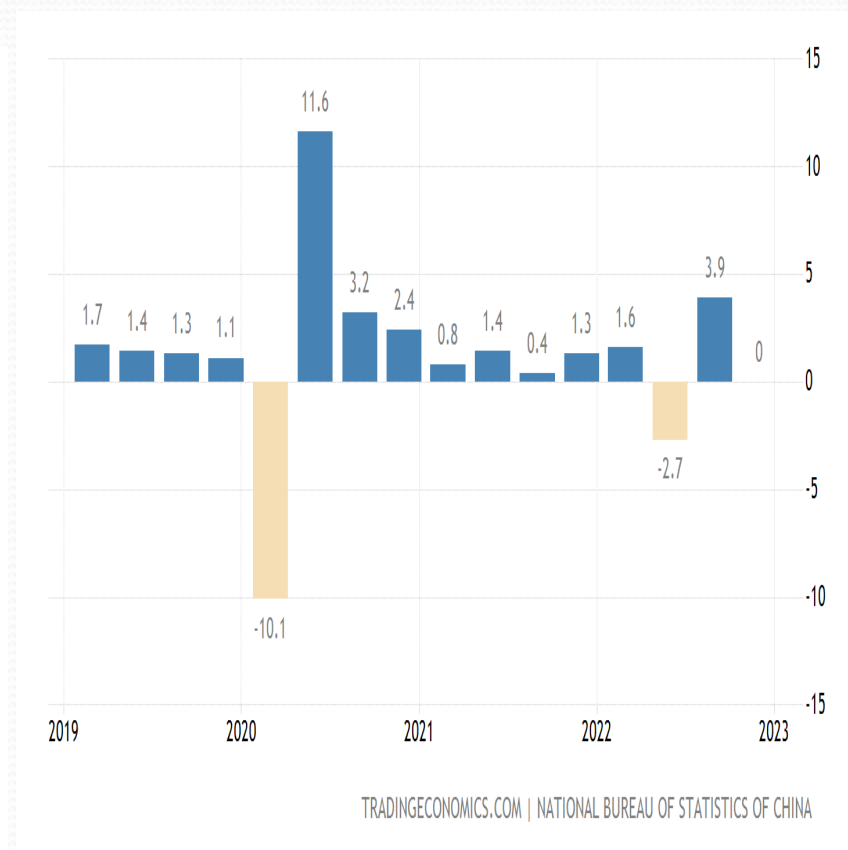


2. 中国の10～12月期GDPは+2.9%、22年平均は+3.0%

①前年比は+2.9%にやや減速



②前期比はゼロ%に低下

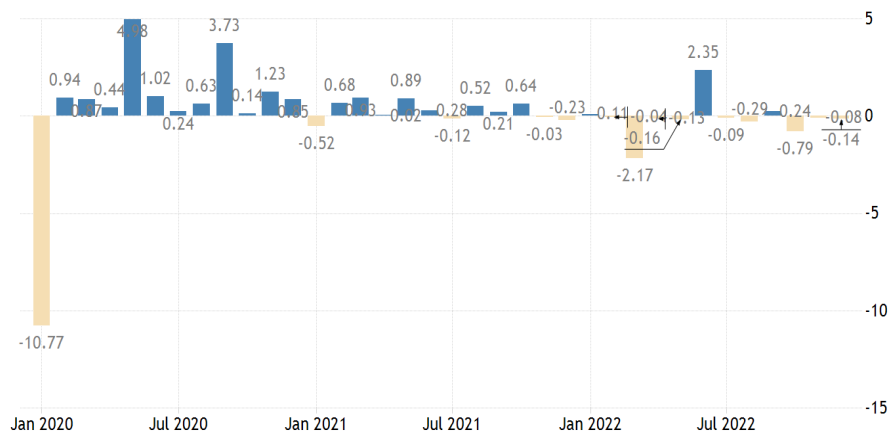


3. 中国の消費はゼロコロナ政策の後遺症残る

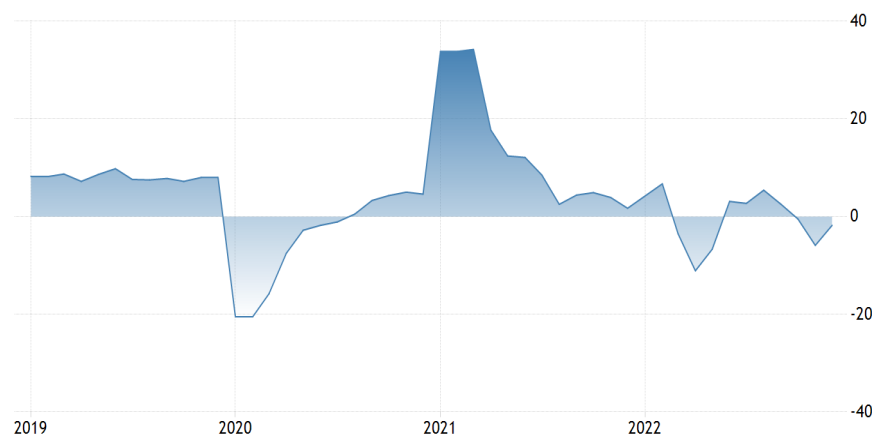
①12月の小売売上高の前年比(右下図)は▲1.8%と3ヶ月連続の減少。ゼロコロナ政策は解除されたが後遺症残る。前月比(右上図)は▲0.14%。

②商品別の前年比は以下の通り

	10月	11月	12月
通信機材	▲8.9% →	▲17.6% →	▲4.5%
自動車	+3.9% →	▲4.2% →	+4.6%
建設資材	▲8.7% →	▲10.0% →	▲8.9%
家具	▲6.6% →	▲4.0% →	▲5.8%
家庭電器	▲14.1% →	▲17.3% →	▲13.1%
宝飾品	▲2.7% →	▲7.0% →	▲18.4%
化粧品	▲3.7% →	▲4.6% →	▲19.3%
石油製品	+0.9% →	▲1.6% →	▲2.9%
衣類	▲7.5% →	▲15.6% →	▲12.5%
事務用品	▲2.1% →	▲1.7% →	▲0.3%
医薬品	+8.9% →	+8.3% →	+39.8%
日用品	▲2.2% →	▲9.1% →	▲9.2%
合計	▲0.5% →	▲5.9% →	▲1.8%



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

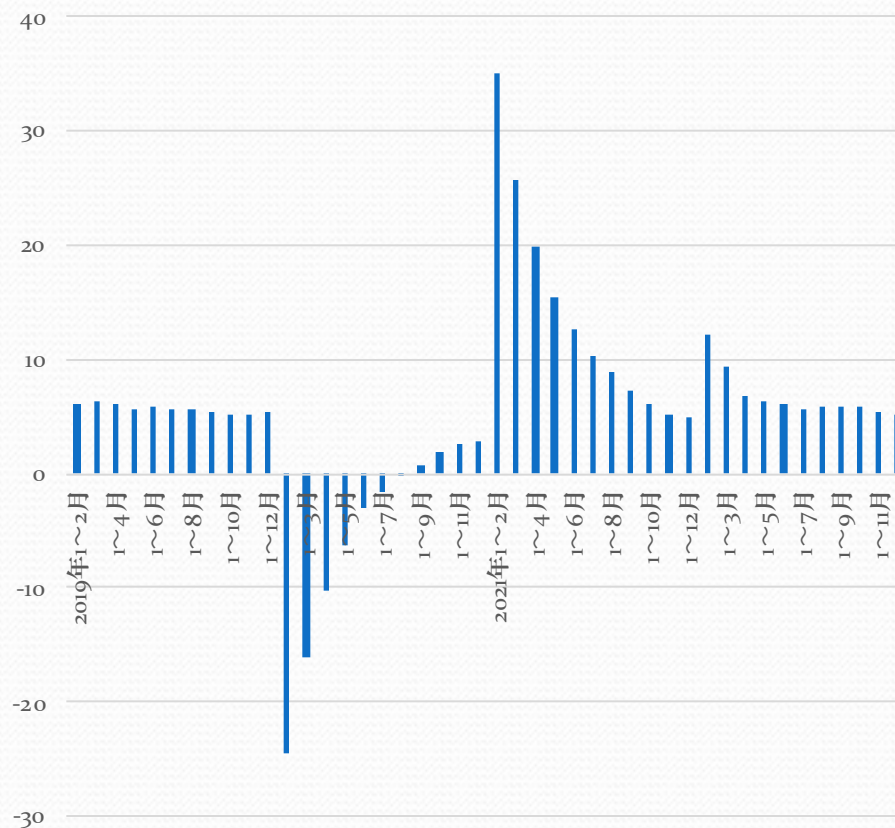
4. 中国の固定資産投資は公共投資主導続く

①1～12月累計の固定資産投資は前年比+5.1%(右図)。

②民間投資は+0.9%、公共投資の伸びは+10.1%。

③鉱業は+4.5%。製造業+9.1%、うち食品製造+13.7%、紡績業+4.7%、化学+18.8%、医薬+5.9%、非鉄金属+15.7%、金属製品+11.8%、自動車製造+12.6%、鉄道・船舶・航空+1.7%、電気機械+42.6%、コンピュータ・通信+18.8%、電力・ガス・水道+19.3%、鉄道運輸は+1.8%、道路運輸は+3.7%、水利環境公共施設+10.3%。

中国の固定資産投資(前年比、%)

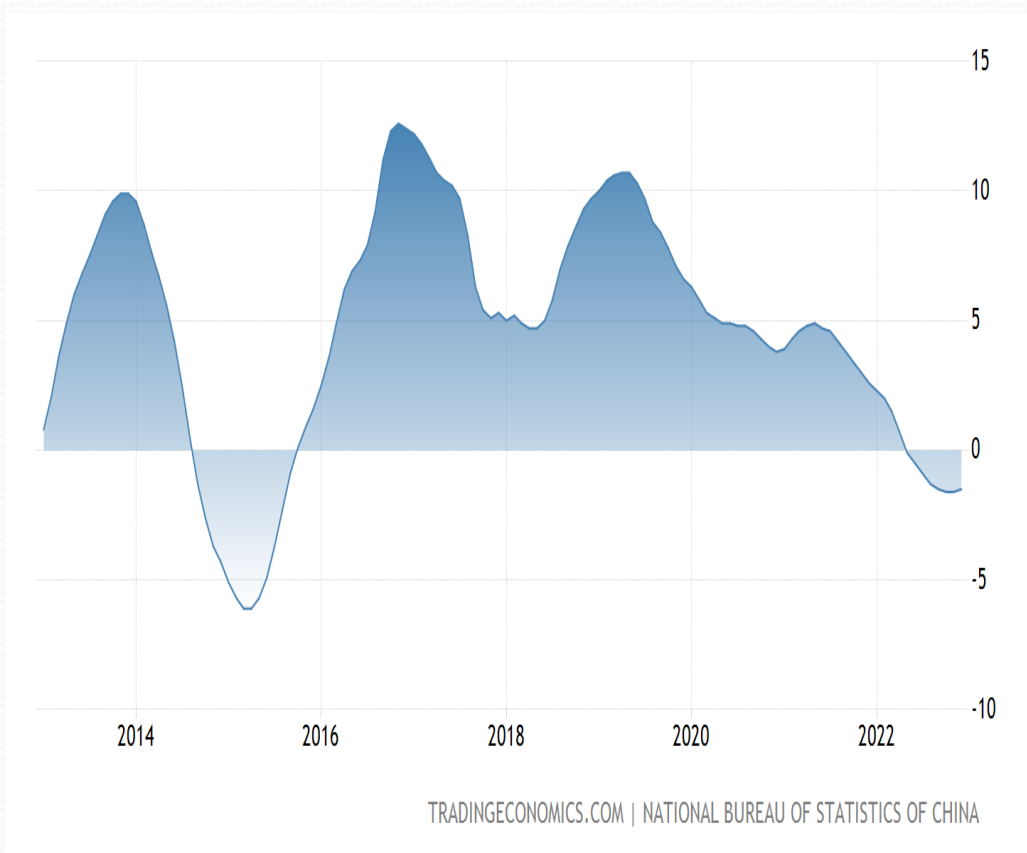


5. 中国の住宅価格は前年比8ヶ月連続マイナス

①12月の70都市新築住宅価格の伸びは▲1.5%と前月の伸びより+0.1ポイント減少幅が縮小するも(右図)、8ヶ月連続で前年比マイナス。前月比は▲0.2%。

②前月比で上昇した都市が15都市、下落したのは55都市、横ばいは0都市。

③都市別の住宅価格前年比は
北京+5.8%、大連▲4.9%
長春▲4.3%、上海+4.1%
南京+0.3%、武漢▲5.6%
広州+0.4%、深圳▲0.2%
成都+9.0%、西安+2.0%

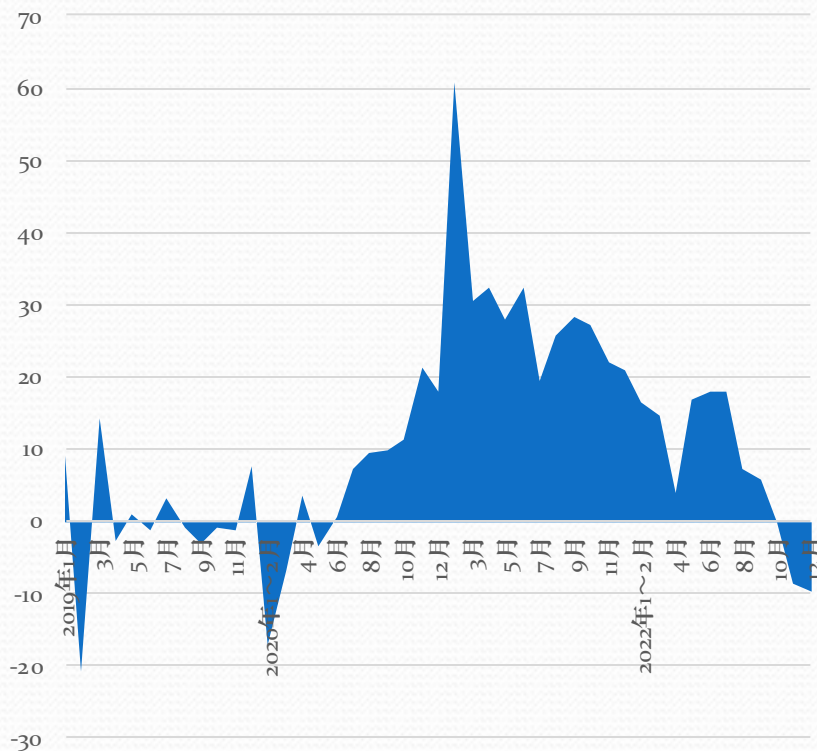


6. 中国の貿易統計は内外の需要低迷で減少

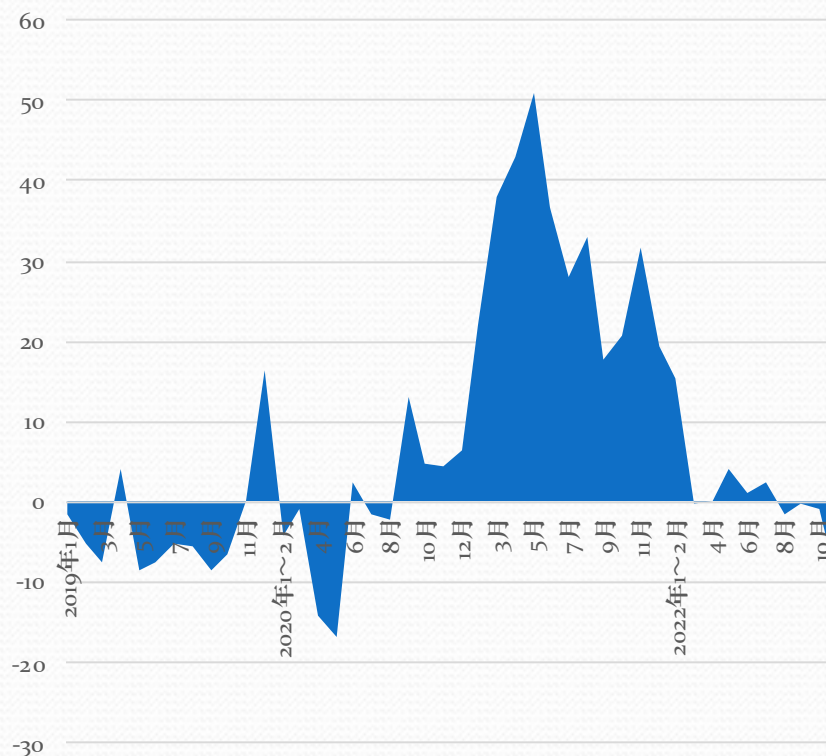
①12月の輸出は海外需要の弱さから前年比▲9.9%の減少。

②12月の輸入の伸びは前年比▲7.5%と内需の弱さを反映してマイナス続く。

中国のドル建て輸出(前年比、%)

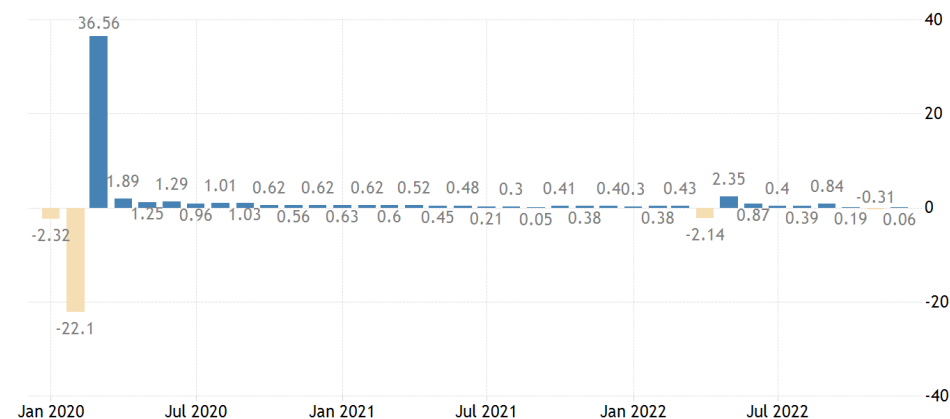


中国のドル建て輸入(前年比、%)

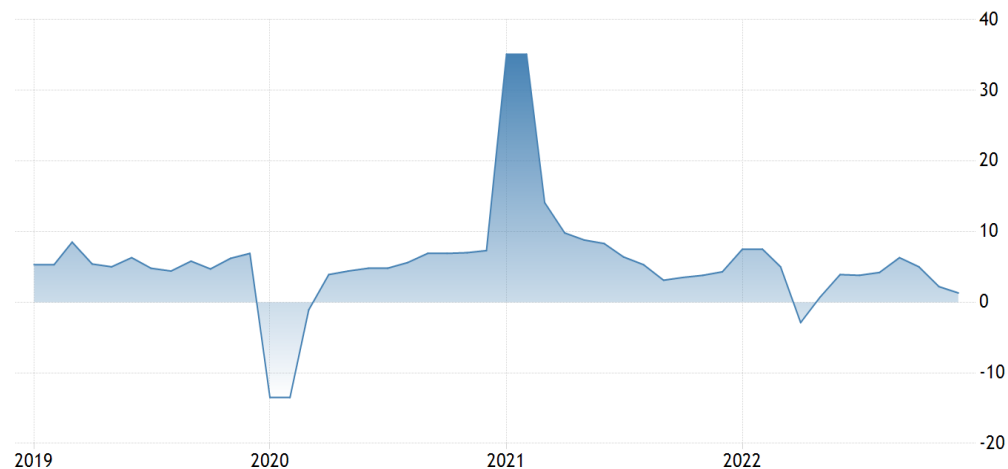


7. 中国の鋳工業生産はコロナの後遺症残る

- ①12月の鋳工業生産の前年比(右下図)は+1.3%の伸び。前月比(右上図)は+0.06%。
- ②製造業の前年比は+0.2%。電気・ガス・水道は+7.0%、鋳業は+4.9%。
- ③食品製造は前年比▲0.1%、紡績▲3.0%、化学+11.0%、医薬製造▲1.4%、非金属鉱物製品▲1.8%、鉄鋼+2.8%、非鉄金属+6.3%、金属製品▲1.2%、自動車▲5.9%、鉄道・船舶・航空機+2.0%、電気機械+10.8%、コンピュータ・通信+1.1%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

8. 中国の失業率は政府目標の5.5%に戻す

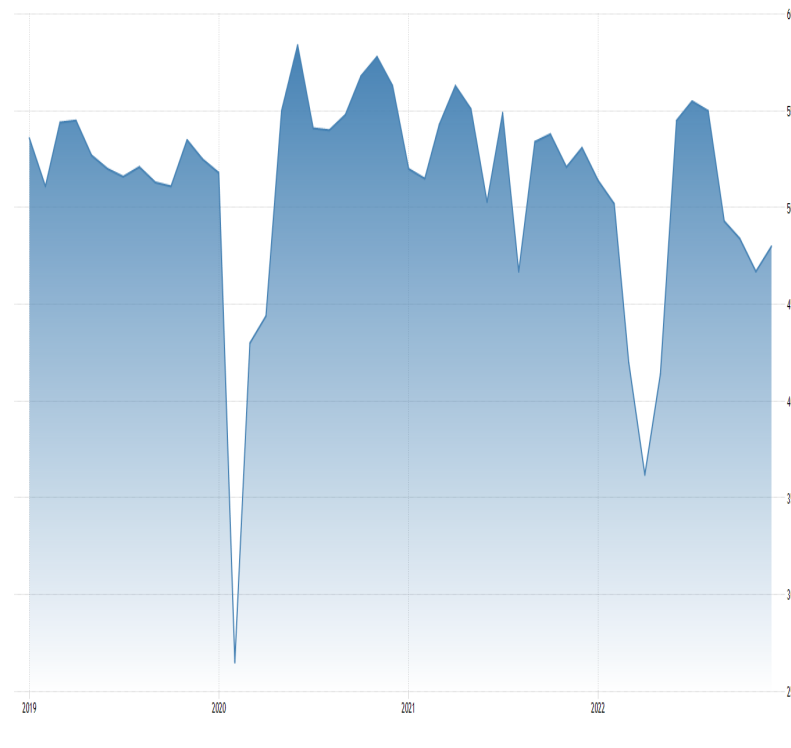
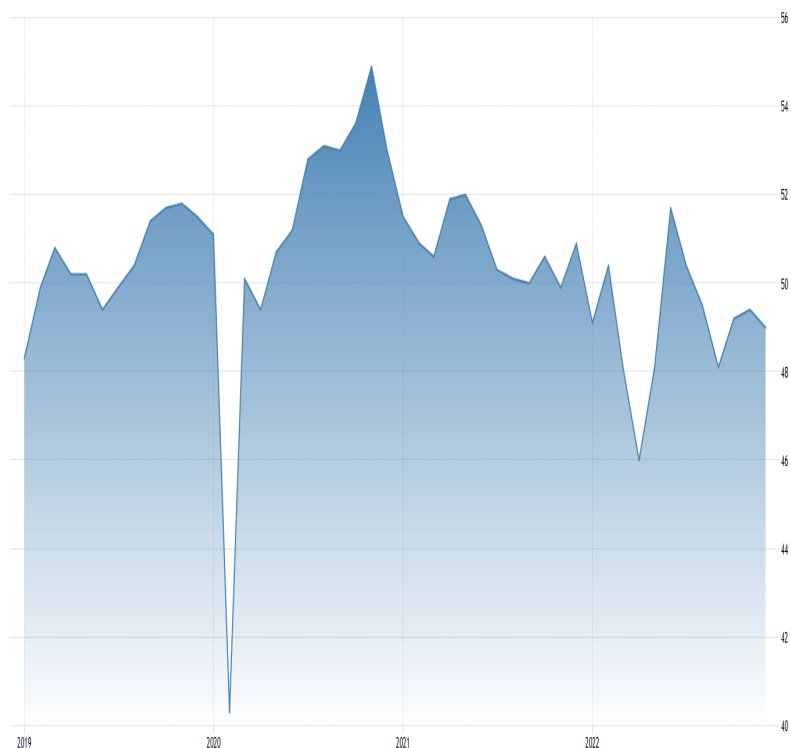
12月の全国都市失業率（農民工は統計に含まれず）は政府目標の5.5%に戻す



9. 中国PMI指数は製造業、サービス業も50割れ続く

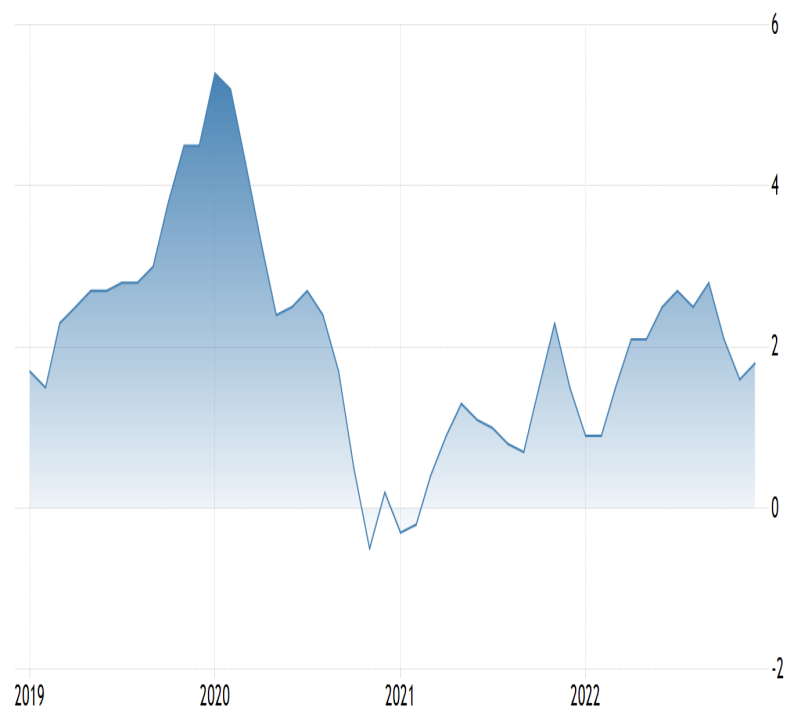
①12月製造業PMIは49.0と前月より
▲0.2ポイント低下。

②12月サービス業PMIは48.0と前月より
+1.3ポイントの上昇。



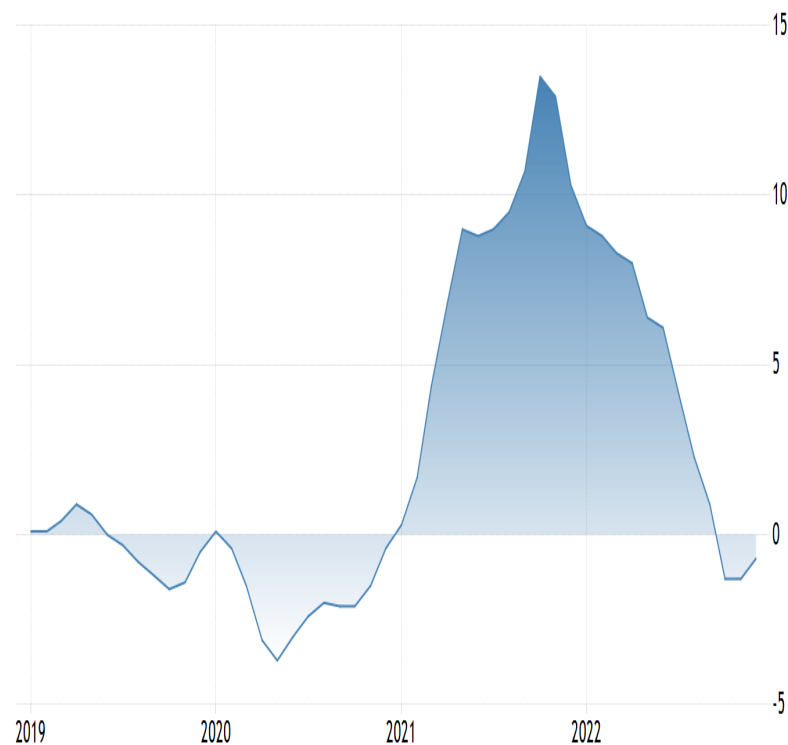
10. 中国の物価の伸びは低調続く

①12月の消費者物価の前年比(左図)は+1.8%と前月より+0.2ポイント上昇。食料品価格の上昇が寄与。前月比は横ばい。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

②12月の生産者物価の前年比(右図)は▲0.7%と前月より+0.6ポイント伸びが高まる。前月比は▲0.5%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



IV 日本經濟

1. 日銀は長期金利変動幅の追加拡大をせず

①日銀は1月17～18日の日銀政策決定会合は長期金利の変動幅を前回に続き、更に拡大するのではないかと市場の見方もあったが、±0.5%に据え置いた。

②短期金利▲0.1%～長期金利ゼロ%のイールドカーブ・コントロールを維持するため、上限を設けず長期国債を買い入れ、0.5%で指値オペを実施する。

③長期国債以外の資産買入方針変わらず
(1)ETFとJ-REITの買入れはそれぞれ年間12兆円、1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。

(2)CP等、社債等については感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく。

④黒田総裁は会合後の記者会見で「長期金利の変動幅を更に拡大する必要があるとは考えていない」と述べたが、英FT紙は”Bank of Japan defies market pressure”とし、いずれマーケット圧力に折れるとの市場筋の見方を紹介している。

⑤展望レポートの成長予想は22年度1.9%、23年度1.7%、24年度1.1%。インフレ予想は3.0%、1.6%、1.8%としている。



2. 日銀短観の大企業製造業の景況感は4期連続悪化

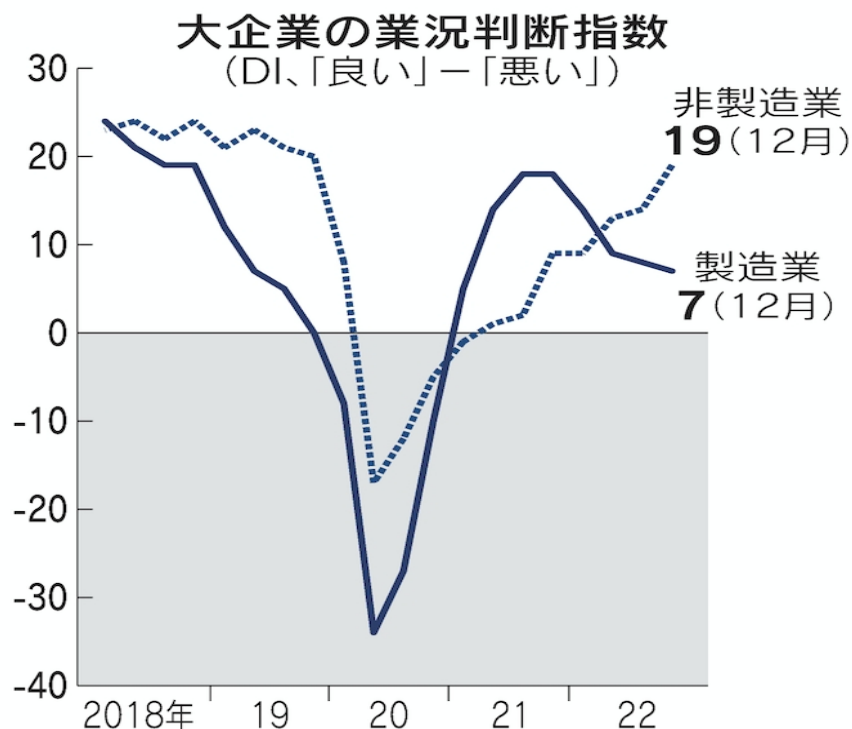
①日銀短観(12月調査)によれば大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」、%ポイント)は前回9月調査より▲1ポイント悪化して+7。先行き3月予想は+6と▲1ポイントの低下を見込んでいる。大企業非製造業は+5ポイント上昇して+19。先行きは▲8ポイント低下の+11を予想。

②中堅企業DIは製造業+1(9月比+1)、非製造業+11(+4)、中小企業は製造業▲2(+2)、非製造業+6(+4)。先行きは中堅製造業が▲2、中堅非製造業が+6、中小製造業が▲5、中小非製造業が▲1と全て12月より悪化を予想。

③経常利益の22年度計画は前年度比で大企業は製造業+8.2%、非製造業+16.3%、全産業+11.7%。中堅企業は製造業▲1.2%、非製造業+6.0%、全産業+3.3%。中小企業は製造業▲11.6%、非製造業▲2.6%、全産業▲5.1%。全規模合計で製造業+5.2%、非製造業+9.8%、全産業+7.5%を予想。

④生産・営業用設備判断(「過剰」-「不足」・%ポイント)は大企業製造業+1、大企業非製造業▲2。設備投資計画は22年度で大企業製造業+21.1%、大企業非製造業+18.0%。大企業全産業+19.2%。

⑤雇用人員判断(「過剰」-「不足」・%ポイント)は9月、12月、3月予想で大企製造業は▲11→▲14→▲15、大企業非製造業▲26→▲28→▲30と人員不足が続く予想。



3. 7～9月期のGDPは前期比マイナスと力強さに欠ける

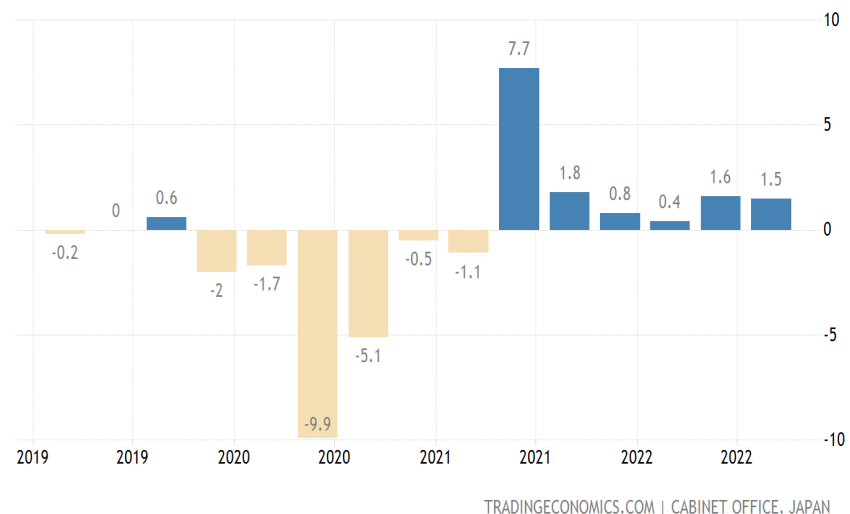
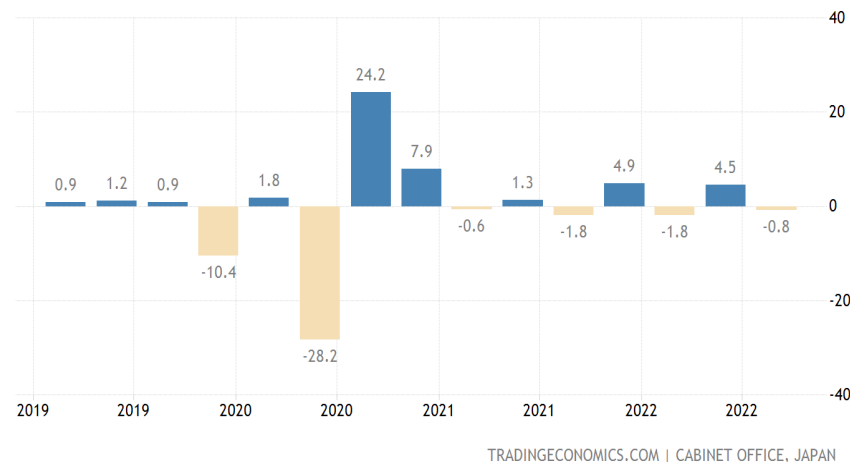
①7～9月期の実質GDP(2次速報値)は前期比▲0.2%、前期比年率▲0.8%(右上図)と2四半期ぶりのマイナス成長。力強さに欠ける内需と輸入の増加が原因。内需の寄与度は+0.4%、外需▲0.6%。実質GDPの前年同期比(右下図)は+1.5%。

②名目GDPは前期比▲0.7%、前期比年率▲2.9%、前年比は+1.3%。GDPデフレーターは前期比▲0.5%、前年比は▲0.3%。

③需要項目別で民間最終消費支出は前期比+0.1%(年率+0.5%)、寄与度は+0.1%。民間企業設備は前期比+1.5%(年率+6.2%)、寄与度は+0.2%。民間住宅は前期比▲0.5%(年率▲2.0%)、寄与度▲0.0%。民間在庫変動の寄与度+0.1%。

④政府最終消費は前期比0.1%(年率0.5%)、公的固定資本形成は前期比+0.9%(年率+3.8%)で、政府支出合計の寄与度は0.0%。

⑤輸出は前期比+2.1%(年率+8.6%)、寄与度は+0.4%、輸入は前期比+5.2%(年率+22.7%)、寄与度は▲1.0%。



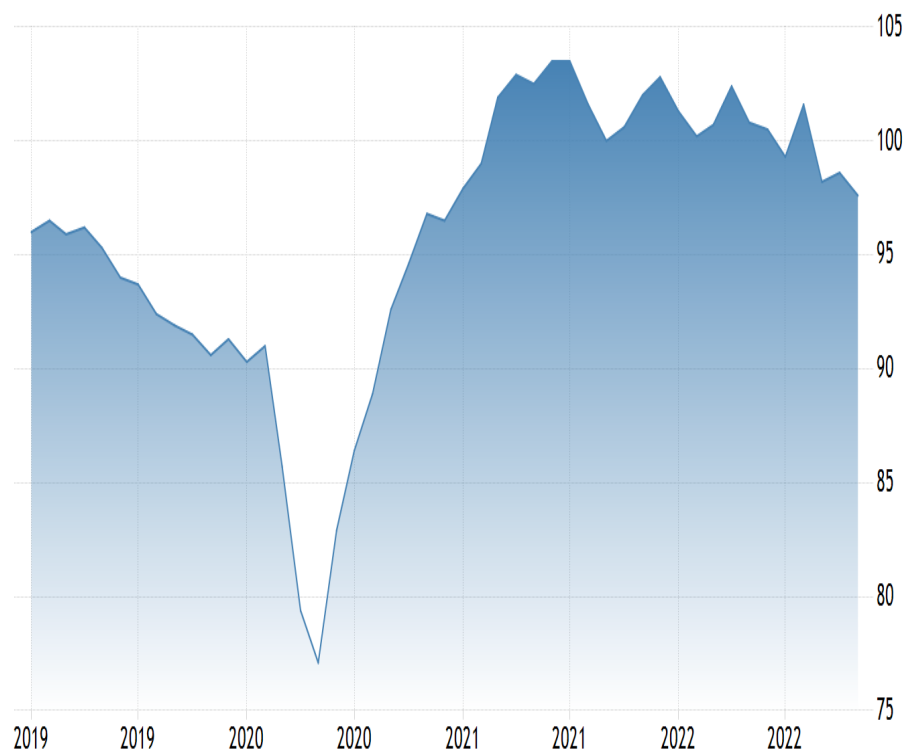
4. 景気動向指数(先行)は緩やかな下降トレンド

①11月の先行指数(右図)は97.6で、前月比▲1.0ポイントで2ヶ月ぶりの下降。

②一致指数は99.1で前月比▲0.5ポイントと3ヶ月連続の下降。

③遅行指数は100.9で前月比+1.7ポイントと4ヶ月連続の上昇。

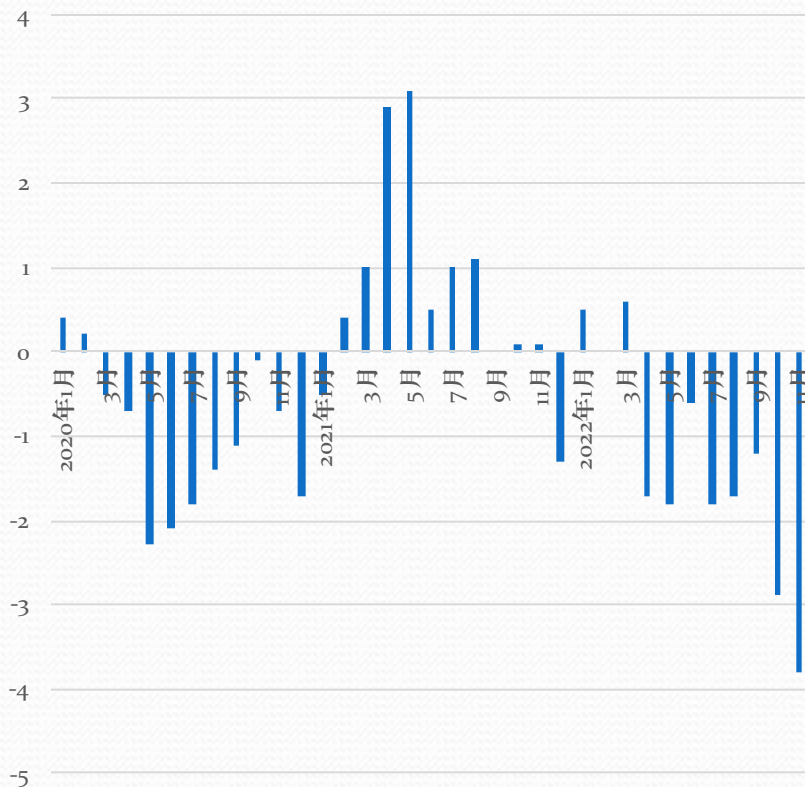
④内閣府の基調判断(一致指数)は「改善を示している」に据え置き。



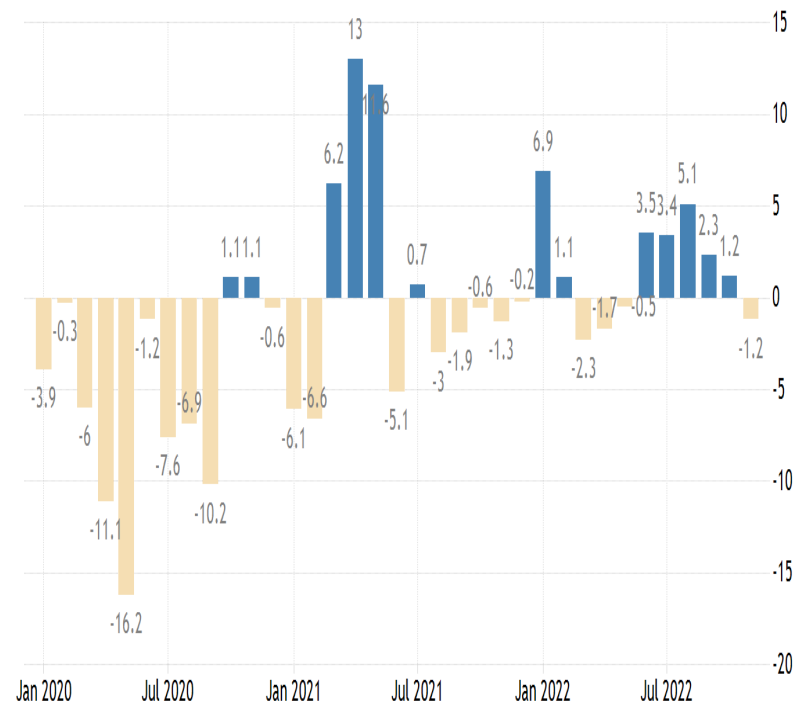
5. インフレ加速で実質消費も6ヶ月ぶりに減少

(1) 11月の現金給与総額の前年比+0.5%、所定内給与は+1.5%、所定外給与+5.2%、特別給与▲19.2%。実質賃金の伸び(下図)▲3.8%。

日本の実質賃金の伸び(前年比、%)



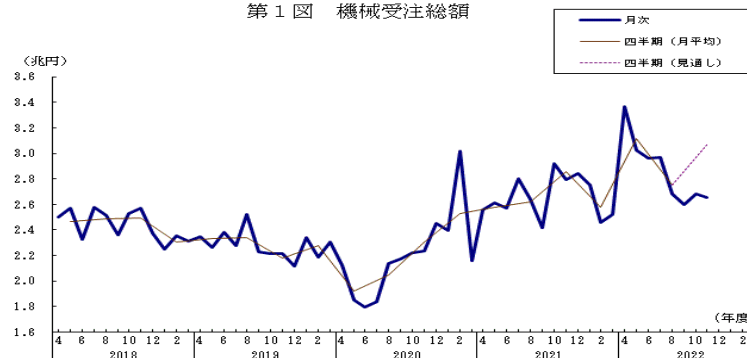
(2) 11月の家計消費は物価上昇が響き、前年比で名目+3.2%、実質は▲1.2%(下図)。費目別実質伸び率は教育▲11.6%、被服及び履物▲9.3%、住居+17.1%、教養娯楽+7.4%。



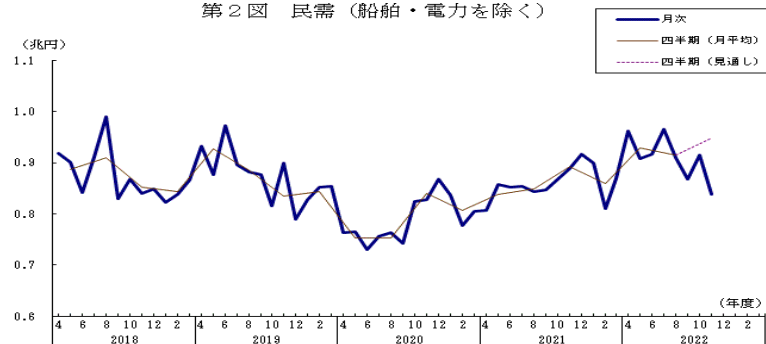
6. 機械受注(船舶・電力除く民需)は減少傾向

- ①民間設備投資の先行指標である11月の機械受注「船舶・電力を除く民需」(右下図)は前月比は▲8.3%、前年比も▲3.7%と減少。
- ②製造業受注は前月比▲9.3%、前年比は▲11.9%。前月比で17業種中、化学工業、鉄鋼業など8業種が増加。非鉄金属、電気機械など9業種が減少。
- ③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比▲3.0%、前年比+4.7%。前月比で12業種中、増加したのは電力業、運輸業・郵便業など8業種で、情報サービス業、リース業など4業種が減少。
- ④内閣府の基調判断は前月までの「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「足踏みがみられる」に下方修正。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

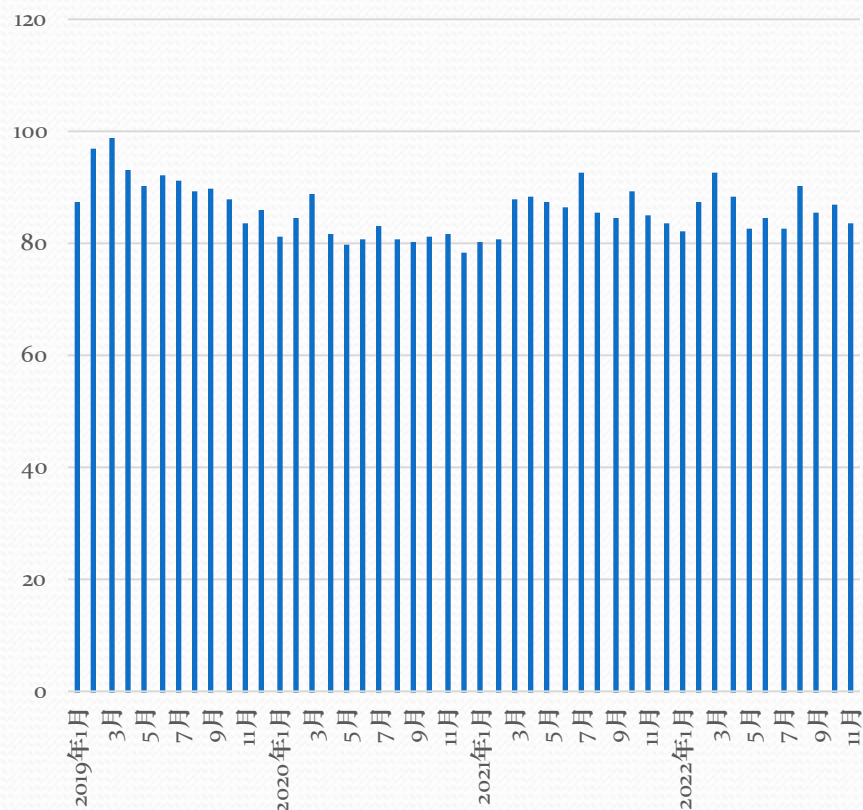
1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2022年10～12月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2022年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

7. 住宅着工戸数は一進一退の動き続く

①11月の住宅着工戸数は72,372戸で前年比は▲1.4%と2ヶ月連続の減少。季調済年率で83.8万戸(右図)、前月比は▲3.7%の減少。

②持家は21,511戸、前年比は▲15.1%と12ヶ月連続の減少。貸家は29,873戸、前年比は+11.4%と21ヶ月連続の増加。分譲住宅は20,642戸、前年比は▲0.8%で4ヶ月ぶりの減少。分譲マンションは8,092戸、前年比は▲1.8%で4ヶ月ぶりの減少。分譲一戸建て住宅は12,370戸、前年比は▲1.1%で19ヶ月ぶりの減少。

日本の新設住宅着工戸数(季調済、万戸)

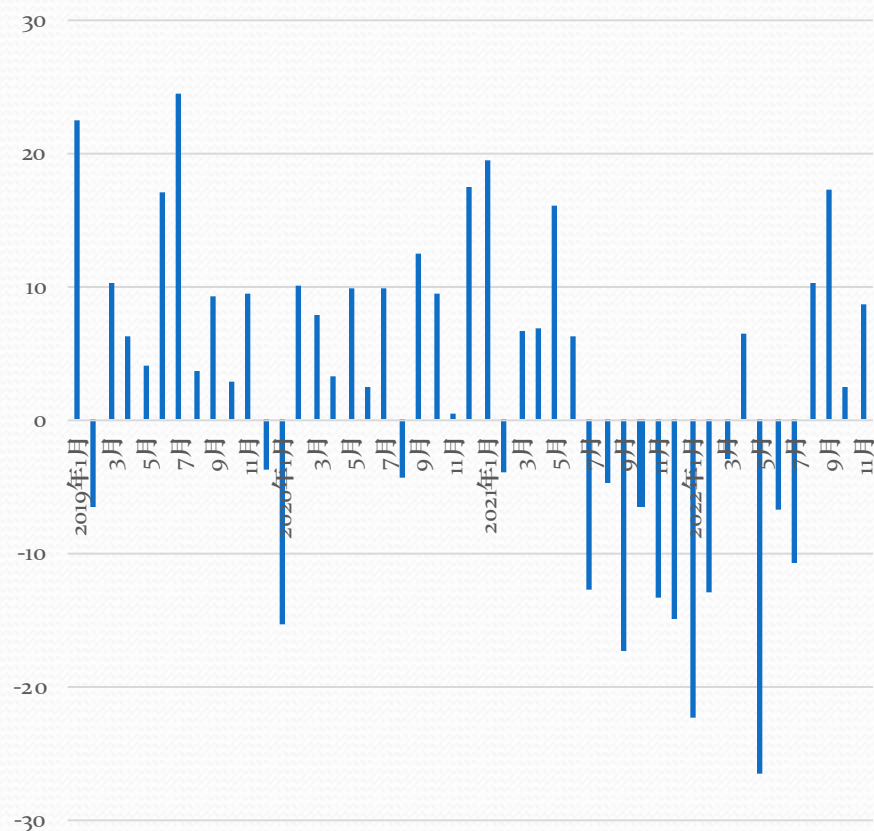


8. 公共工事受注は4ヶ月連続プラスの伸び

①11月の公共工事受注は前年比+8.7%と4ヶ月連続の増加。(注:推計方法の変更により、データは21年3月までと21年4月以降とは連続性がない)

②工事分類別では土木工事は+7.8%、建築工事・建築設備工事+10.2%、機械装置等工事+11.0%。

公共機関からの受注工事(前年比、%)



10. 資源価格高騰と輸出数量減少で貿易赤字拡大

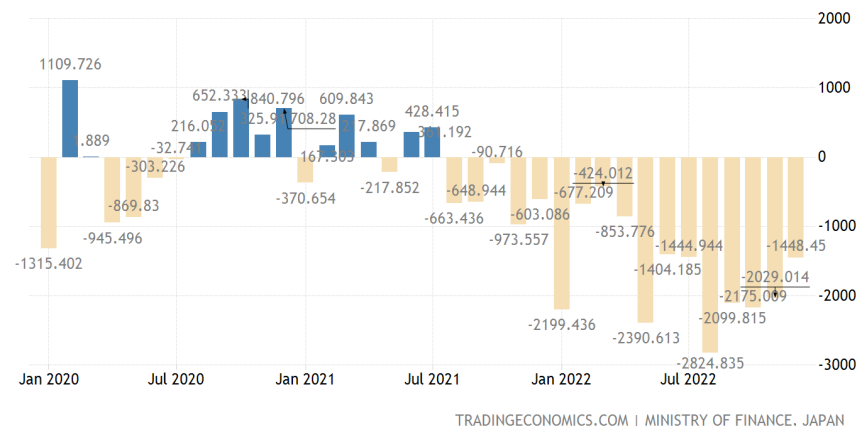
①12月の貿易収支は前年比▲8,454億円悪化して▲1兆4,485億円(右上図)の赤字に拡大。輸出は前年比+11.5%、金額は8兆7,873億円。数量(右下図)前年比は▲7.1%、価格前年比+20.0%。輸入は前年比+20.6%、金額は10兆2,357億円。数量の前年比▲6.4%、価格の前年比+29.0%

②2022暦年の貿易収支は▲19兆9,713億円と過去最大の赤字。輸出は前年比+18.2%、金額は98兆1,860億円、輸入の前年比は39.2%、金額は118兆1,573億円。

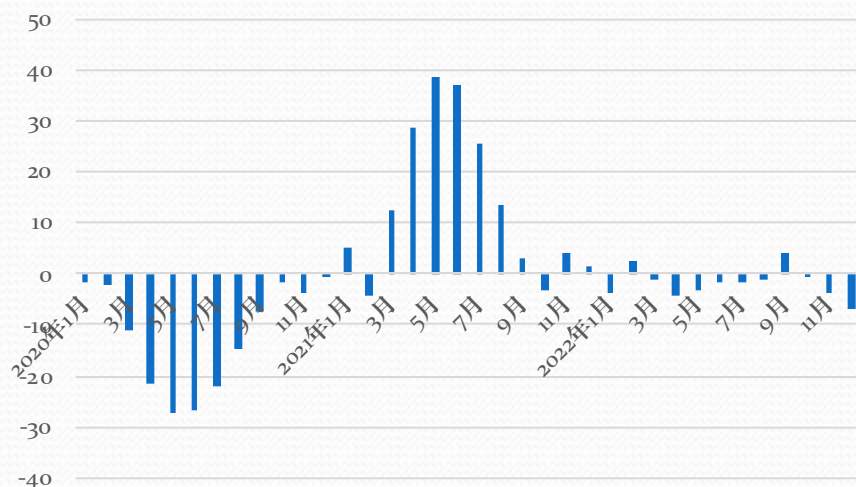
③地域別輸出でアジア向けは+4.1%(うち中国▲6.2%、台湾+5.4%、韓国+9.1%、シンガポール+28.0%、タイ+17.6%、インドネシア+20.8%、インド+51.6%)、米国+16.9%、西欧+25.2%、中東+60.6%、ロシア▲18.9%。

④商品別輸出は自動車+17.9%、二輪自動車+81.7%、音響・映像機器+86.6%、建設用・鉱山用機械+36.9%、非鉄金属+15.9%。

⑤商品別輸入は鉱物性燃料+44.1%(うち原油及び粗油+41.4%、LNG+37.8%、石炭+108.1%)、非鉄金属鉱+21.8%、半導体等電子部品+16.8%、自動車+23.6%、原動機+70.1%、医薬品+50.9%。



日本の輸出数量の伸び(前年比、%)



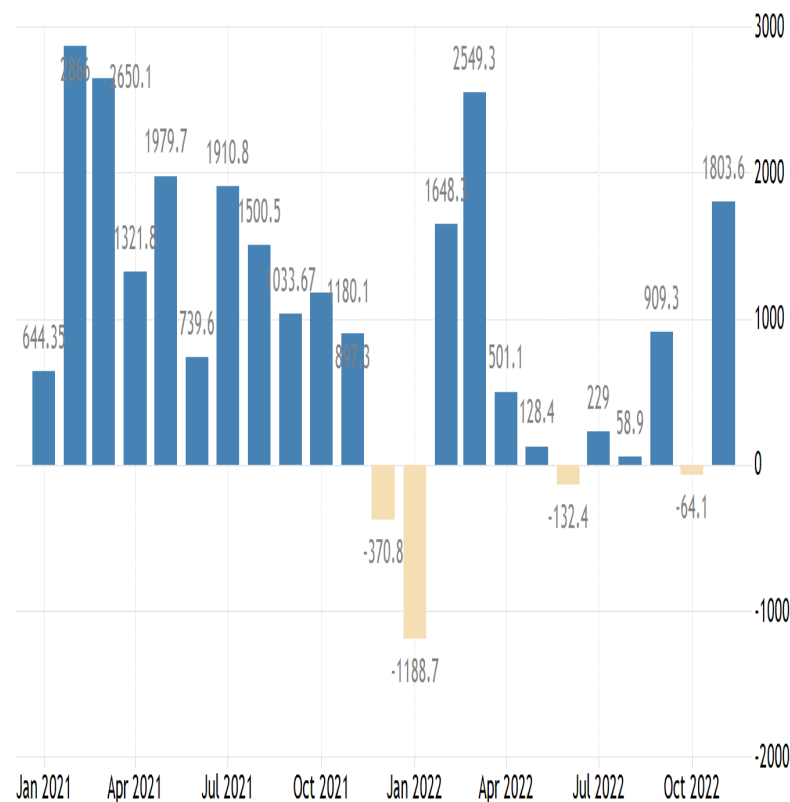
11. 証券投資収益の改善で経常収支は黒字拡大

①11月の経常収支(右図)は前年比+2,541億円黒字幅が拡大して、+1兆8,036億円の黒字。

②貿易収支は前年比▲1兆1,135億円赤字幅が拡大して▲1兆5,378億円の赤字。輸出は前年比+20.7%の9兆81億円、輸入は前年比+33.8%の10兆5,460億円。

③サービス収支は+354億円赤字幅が縮小して▲1,664億円の赤字。

④第一次所得収支は証券投資収益の黒字幅拡大により、+1兆3,041億円黒字幅が拡大して+3兆7,245億円の黒字。第二次所得収支は+282億円赤字幅が縮小して▲2,166億円の赤字。



12. 日本の雇用は安定した動きが続く

①11月の就業者数は原系列で6,724万人、前年比+28万人。季調済(右上図)は6,713万人で前月比▲23万人の減少。原系列で雇用者数は6,053万人で前年比+39万人の増加。正規は3,587万人で前年比+10万人、非正規は2,128万人で前年比+30万人。自営業主・家族従業者は640万人で前年比▲11万人。

②産業別就業者の前年比では宿泊業・飲食サービス業+19万人、製造業+16万人、学術研究・専門技術サービス業+13万人、建設業+10万人などが増加。運輸業・郵便業▲21万人、教育・学習支援業▲15万人、不動産業・物品賃貸業▲13万人などが減少

③完全失業者数165万人で前年比▲18万人。完全失業率は2.5%で前月比▲0.1ポイント低下(右下図)。

④有効求人倍率は1.35倍で前月と変わらず



13. 鉱工業生産は弱含み基調が続く

①11月の鉱工業生産指数(確報)は95.5で、前月比(右上図)は+0.2%と3ヶ月ぶりの上昇、前年比は▲0.9%と4ヶ月ぶりの低下(右下図)。

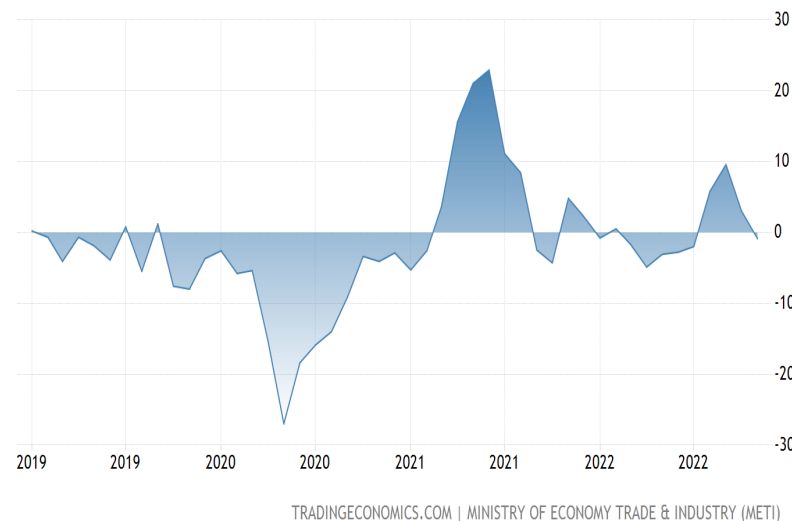
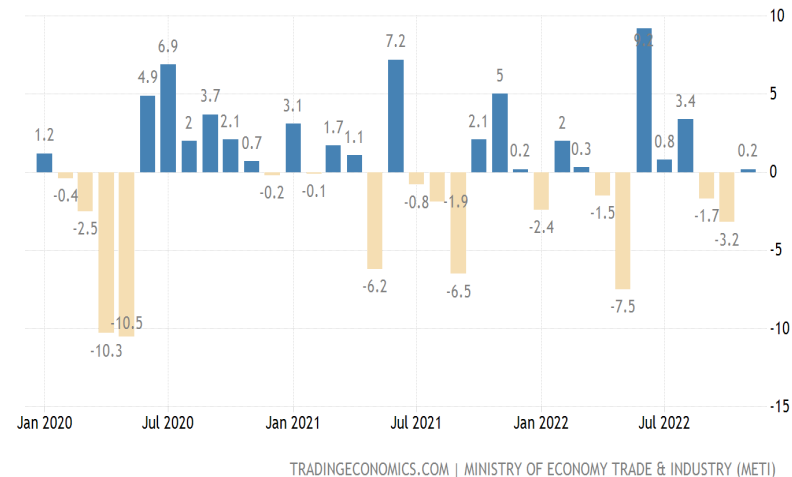
②業種別前月比では化学工業(除く無機・有機化学工業)+8.6%、食料品・たばこ工業+2.7%、プラスチック製品工業+2.4%などが上昇。汎用・業務用機械工業▲8.0%、生産用機械工業▲6.0%、無機有機化学工業▲3.9%などが低下。

③業種別前年比で無機有機化学工業▲13.6%、電子部品・デバイス工業▲12.7%、窯業・土石製品工業▲7.5%などが低下。化学工業(除く無機・有機化学工業)+13.2%、輸送機械工業(除く自動車工業)+9.6%、電気・情報通信機械工業+8.9%などが上昇。

④12月の製造工業生産予測指数は前月比+2.8%の上昇、1月は▲0.6%の低下を予想。

⑤設備投資の先行指標である資本財(輸送機械を除く)出荷は前月比▲3.6%、前年比+4.9%。

⑥経産省の基調判断は前月の「生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」から「生産は弱含み」に下方修正。



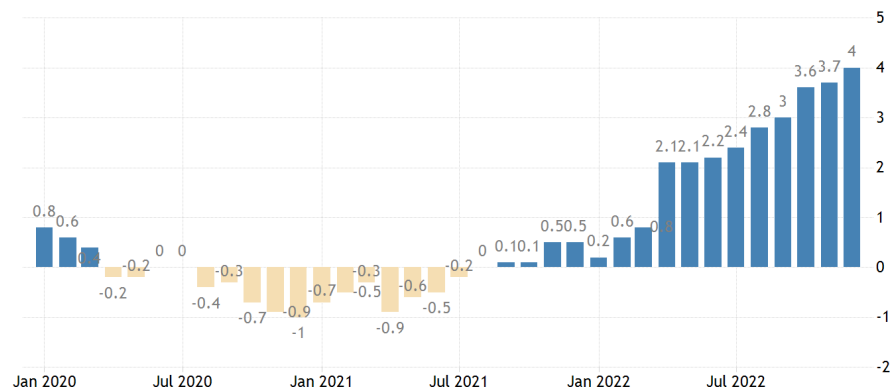
14. CPIはエネルギーと食料関連で上昇加速

①12月のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比(右上図)は+4.0%と前月より+0.3ポイント伸びが高まる。前月比は+0.4%。

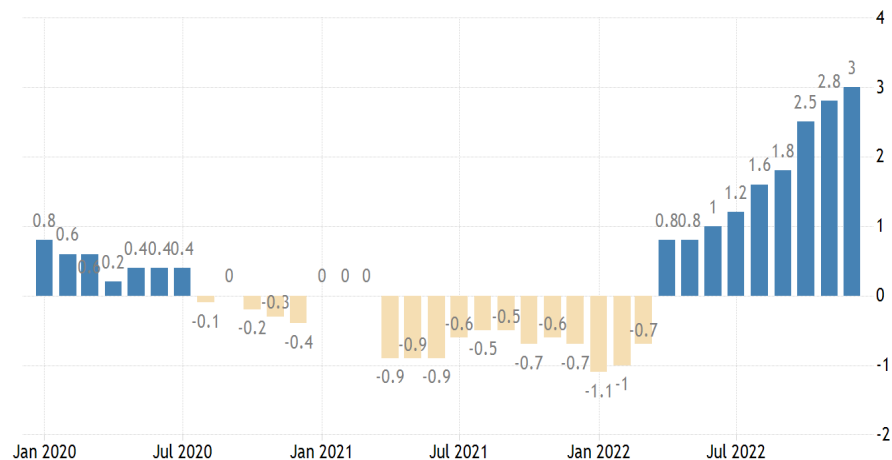
②生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)の前年比(右下図)は+3.0%で前月より+0.2ポイント伸びが高まる。前月比は+0.2%。

③消費者物価総合の前年比は+4.0%と前月より+0.2ポイント伸びが高まる。前月比は+0.3%。エネルギーの前年比は+15.2%、寄与度は+1.21%。食料の前年比は+7.0%で寄与度は+1.86%。

④項目別前年比で上昇は火災・地震保険料+11.2%、食用油+33.6%、都市ガス代+33.3%、電気代+21.3%、携帯電話機+22.1%。下落は「全国旅行支援」の影響で宿泊料▲18.8%。



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN

V マーケット動向

1. 日銀の長期金利方針を巡って神経質な動き



2. ユーロはECB引き締めで回復傾向続く



3. 人民元は回復傾向続く



4. NYダウはFed利上げの見方で一進一退



5. 日経平均は日銀の現状維持決定でやや回復



6. 独株価 (DAX) は回復傾向が続く



7. 上海株価は徐々に回復に向かう



8. 米長期金利は3%半ばで落ち着いた動き



9. 日本の長期金利は日銀政策に翻弄される



10. 独長期金利は上昇頭打ち



11. 中国の長期金利は上抜け



12. 原油価格 (WTI) は80ドル近辺での推移



13. 金価格は米利上げ打ち止め期待で上昇





完